

業 務 報 告 編

1 概 況

(1) 沿革

昭和23年	地方衛生研究所設置要綱通達
昭和24年	福岡県衛生研究所設置条例により，福岡県衛生研究所が発足
昭和34年	開所10周年記念式典を開催
昭和44年	公害業務の急増により，公害関係職員を増員
昭和46年	衛生公害センター建設の基本構想を策定
昭和48年 9月	太宰府市向佐野39に庁舎を新築移転
昭和48年 9月	衛生公害型研究機関として福岡県衛生公害センターが発足
昭和51年 2月	第1回九州衛生公害技術協議会を本所で開催
昭和62年 1月	衛生公害センターニュースを発刊
平成 2年 3月	高度安全実験施設を設置
平成 2年 9月	第42回保健文化賞を受賞
平成 4年 4月	保健環境研究所に改称，組織を 3部12課に改編
平成 4年 6月	第19回環境賞（優良賞）を受賞
平成 5年10月	第44回地方衛生研究所全国協議会総会を開催
平成 6年 3月	第1回保健環境研究所研究成果発表会を福岡市で開催
平成12年 2月	開所50周年記念式典を開催
平成12年 3月	環境マネジメントシステム（ISO14001）認証取得
平成13年 4月	循環型社会実現など新たな問題解決のため，組織を 3部11課に改編
平成15年 2月	第1回福岡県保健環境関係試験研究外部評価委員会開催

(2) 組織機構と業務内容



2 各課の業務概要

管 理 部

総 務 課

当課の主要な業務は、庶務・会計事務、職員の福利厚生及び建物の維持管理などである。

1 職員

1・1 職員数

	行政職	医療職	研究職	労務職	計
所 長		1			1
副 所 長			1		1
部 長	1		2		3
総 務 課	5			2	7
研究企画課	2		3		5
情報管理課			5		5
計測技術課			5		5
病理細菌課			6		6
ウイルス課			4	1	5
生活化学課			7		7
大 気 課			9		9
水 質 課			10		10
廃棄物課			5		5
環境生物課			4		4
計	8	1	61	3	73

(平成17年4月1日)

1・2 職員一覧

部 課 名	職 名	氏 名	部 課 名	職 名	氏 名	部 課 名	職 名	氏 名
管 理 部	所 長	吉村健清	保健科学部	保健科学部長	飯田隆雄	管 理 部	専 門 研 究 員	下原孝章
	副 所 長	渡辺章	病理細菌課	病理細菌課長	石黒靖尚		研 究 員	有田明人
総 務 課	管 理 部 長	熊鱒賢二		専 門 研 究 員	堀川和美	総 務 課	主 任 技 師	板垣成泰
	総 務 課 長	岩村幸二		〃	竹中重幸		〃	力 寿雄
研究企画課	副 所 長	松隈重之		〃	村上光一	水 質 課	水 質 課 長	中村又善
	事 務 主 査	大江陽子		研 究 員	濱崎光宏		専 門 研 究 員	松尾宏
	事 務 主 査	大崎真理		主 任 技 師	野田多美枝	〃	〃	榑崎幸範
	主 任 主 事	中村秀治	ウイルス課	ウ イ ル ス 課 長	千々和勝己	〃	〃	馬場義輝
	技 師	大熊吉信		専 門 研 究 員	世良暢之	〃	〃	鳥羽峰樹
	技 師	田中幸信		〃	石橋哲也	研 究 員	田中義人	
	研究企画課長	木本行雄		主 任 技 師	江藤良樹	〃	〃	永淵義孝
	専 門 研 究 員	北直子		技 師	荒巻博仁	主 任 技 師	塚谷裕子	
	主 任 主 事	澄川恵美香	生活化学課	生 活 化 学 課 長	中川礼子	〃	〃	熊谷博史
	主 任 主 事	富永佳奈子		専 門 研 究 員	森田邦正	技 師	梶原佑介	
主 任 技 師	奥迫芳美		〃	毛利隆美	廃棄物課	廃棄物課長	永瀬誠	
情報管理課	情報管理課長	片岡恭一郎		〃	梶原淳睦	廃棄物課	専 門 研 究 員	黒川陽一
	専 門 研 究 員	松本源生		〃	平川博仙		〃	濱村研吾
	〃	新谷俊二		研 究 員	堀就英		主 任 技 師	高橋浩司
計測技術課	技 師	小野塚大介		主 任 技 師	芦塚由紀	環境生物課	〃	土田大輔
	〃	高尾佳子	環境科学部	環 境 科 学 部 長 心 得	宇都宮彬		環 境 生 物 課 長	山崎正敏
	計測技術課長	桜木建治	大 気 課	大 気 課 長	岩本眞二		専 門 研 究 員	緒方健
	専 門 研 究 員	松枝隆彦		専 門 研 究 員	柳川正男		〃	須田隆一
	〃	大野健治		〃	久富啓次		技 師	中村朋史
	研 究 員	飛石和大		〃	田上四郎			
主 任 技 師	安武大輔		〃	大石興弘				

(平成17年4月1日)

1・3 職員の異動

年 月 日	氏 名	新	旧
平成17年3月31日			
退 職	財津 武彦 永淵 義孝	(退 職) (退 職)	保健環境研究所 管理部長 保健環境研究所 専門研究員
平成17年4月1日			
転 出	坂口 憲治 石橋 融子 林 徳子 丸林 啓太	粕屋保健福祉環境事務所 保護主幹 環境政策課 技術主査 農業総合試験場 主任主事 新産業・技術振興課 主任技師 (資源エネルギー庁燃料電池推進室 派遣)	保健環境研究所 総務課副長 保健環境研究所 研究員 保健環境研究所 主任主事 保健環境研究所 主任技師
転 入	熊罾 賢二 濱村 研吾 松隈 重之 奥迫 芳美 大熊 吉信	保健環境研究所 管理部長 保健環境研究所 専門研究員 保健環境研究所 総務課副長 保健環境研究所 主任技師 保健環境研究所 技師	農業技術課 副課長 環境政策課 参事補佐 福岡土木事務所 会計係長 環境保全課 主任技師 甘木農林事務所 技師
再 任 用	永淵 義孝	保健環境研究所 研究員	

2 歳入決算一覧

(単位 千円)

科 目	金 額
使用料及び手数料	6,080
財 産 収 入	0
諸 収 入	2,625
計	8,705

3 歳出決算一覧

(単位 千円)

節・細節	目(款)	総務費	保健福祉費							環境費				農林水産業費	商工費	土木費	合計		
			保健福祉総務費	保健福祉企画費	保健環境研究所費	保健栄養費	結核感染症対策費	特定疾患等対策費	生活衛生指導費	食品衛生指導費	薬務費	環境総務費	環境保全費					廃棄物対策費	自然環境費
4)共済費			867		1					16	9	15		3	1			912	
7)貸金			6,482		126					205	2,294	1,699	2,618		595	146		14,165	
8)報償費				39		244						95		144				522	
9)旅費		773		198	360	66	358		50	223	117	3,259	1,874	168	345	65	49	7,905	
	普通旅費	66		198	360	66	358		50	223	117	3,259	1,874	168	345	65	49	7,198	
	赴任旅費	707																707	
11)需用費		697	30	228	16,855	504	7,508			9,430	3,293	31,997	43,224	6,132	996	2,061		30	122,985
	食糧費				37								21						58
	光熱水費				8,103								14,273						22,376
	その他需用費	697	30	228	8,715	504	7,508			9,430	3,293	17,703	43,224	6,132	996	2,061		30	100,551
12)役務費				279	592		38	13				1,626	2,386		56				4,990
	通信運搬費			279	122		38	13				810	2,241		56				3,559
	その他役務費				470							816	145						1,431
13)委託料					55,476						2,673	7,814	6,244						72,207
14)使用料及び賃借料					14,845							62,803	6,271		80				83,999
15)工事請負費					9,192									226					9,418
18)備品購入費												3,665	290	153					4,108
19)負担金					378							49	12						439
22)補償金				5								18							23
27)公課費					9							101							110
合計		1,470	7,379	749	97,834	814	7,904	13	50	9,858	8,393	113,135	63,160	6,453	2,219	2,273	49	30	321,783

4 施設の概要

敷地面積: 30,551㎡

建築面積: 8,350㎡(本館: 7,690㎡,別棟: 660㎡)

構造: 鉄筋コンクリート4階建(一部管理棟部分2階建)

研究企画課

当課では、調査・研究活動を円滑に推進運営するために、研究の企画調整や、県関係部・課との連絡調整を行っている。また、広報研修業務として、年報及び保環研ニュースの発行、ホームページの更新、見学者の受入、保健福祉環境事務所等の職員及び大学、高専の学生を対象とした技術研修の企画を行っている。さらに、環境マネジメントシステム(ISO14001)の事務局として、その運用・管理を行っている。

1 研究業務の企画及び調整

平成16年度に実施した研究課題は、保健分野13題、環境分野13題計26題であった。その課題名、概要はP42-P44, P113-P119に記載しているとおりである。業績は論文等が15件、学会・研究会発表が43件、報告書が40件であった。その一覧表をP97-P98, P103-P112に示している。なお、発表論文の抄録はP99-P102に記載している。

また、研究の評価システムについては、これまで所内の研究管理委員会及び本庁に設置された保健環境試験研究推進協議会による内部評価を実施してきたが、平成14年度から、この内部評価に加えて、学識経験者8名で構成された外部評価委員会による外部評価制度を導入した。平成16年度の外部評価委員会を平成16年10月に開催し、研究課題の事前評価及び事後評価を行うとともに、研究所業務全般に対する意見・助言をいただいた。その概要及び対応をP120-P126に掲載している。この他、日韓海峡沿岸環境技術交流協議会の会議等について連絡調整を行った。

2 広報・研修

広報業務としては、保健・環境に関する情報を紹介した“保環研ニュース”を年3回発行し関係機関へ配布した。また、最新の情報を提供するためホームページの更新に努めた。この他、行政、学校、関係機関からの見学者を19件、279名受け入れた。

研修業務としては、保健福祉環境事務所職員等を対象に、微生物、食品化学及び水質検査の基礎、専門分野の研修等を実施した。また、大学及び国立工業高等専門学校生の研修生を受け入れた。さらに、自治体職員協力交流研修員として、中国から1名及びJICA研修員として、モンゴルから1名の研修生を受け入れ、環境保全一般についての技術研修を環境科学部の各課で行った。

また、職員の資質向上を目的として、各課が実施している業務や研究課題等をテーマに講演を行う集談会を13回実施した。その他、フクオカサイエンス事業の一環として、平成16年11月に保健環境ジ

ニアサイエンスフェア及び第10回研究成果発表会を実施した。

これら保健・環境に係る広報・研修業務の概要については、P45-P58に記載している。

3 図書管理、情報収集

平成17年3月末現在の購入雑誌は16誌であり、所蔵図書は2,440冊である。また、科学技術振興事業団の科学技術に関する文献情報システム“JOIS”の運用を行った。

4 届出業務

放射線障害予防規定に基づき、放射性同位元素装備機器の放射線測定・点検、管理状況報告、研修会の開催を行った。

その他、上・下期毎に核燃料物質管理報告を文部科学省に行った。

5 環境マネジメントシステムの運用

当所では、一事業者として環境負荷の低減を図るとともに、調査・研究活動を通じて広範にわたり環境改善を行うため、環境マネジメントシステムの国際規格(ISO14001)の認証取得に取り組み、平成12年3月に認証登録を受けた。

平成16年度は、運用5年目に入り、前年度に引き続き省エネルギー・省資源の推進及び廃棄物削減に努めるとともに、「大気有害物質削減技術に関する実証試験－高活性炭素繊維を用いた大気浄化技術－」等、4課題をISO推奨研究として選定し、研究の推進に努めた。

事務局では環境管理委員会を3回開催し、運用状況の報告及び環境マネジメントシステムに関する審議等を行った。また、内部環境監査を平成16年11月に実施した。さらに、転入職員を対象とした新人教育や全職員を対象とした緊急時教育訓練などを行った。

平成17年3月に審査機関による定期審査を受け、順調に継続的改善が果たされており、環境マネジメントシステムが維持管理されていると評価された。

情報管理課

当課は保健衛生・予防並びに環境保全・対策の広い領域にわたる情報を取り扱い、データ収集・解析し付加価値のある情報として提供することにより行政施策に役立つように努めている。保健情報関係では保健統計年報作成、感染症患者発生動向調査及び油症患者追跡調査が恒常的な業務である。加えて、老人保健事業における健康診査、平成16年度いきいき福岡健康づくり基礎調査及び介護保険情報に関する集計・解析業務を行った。

環境情報関係では大気汚染常時監視システム及び所内のコンピュータシステムの運用と機能維持・管理が中心である。また、情報化時代を担う課としてインターネットを通して一般県民への情報提供にも力を注いでいる。

当年度の調査研究では、福岡県における主要死因分析（1973年から2002年の30年間のまとめ）及び低周波音を制御する防音壁の開発に成果を得た。

〈試験検査業務〉

1 保健衛生・疫学情報

1・1 福岡県保健統計年報資料

保健福祉部企画課の依頼により、福岡県における保健衛生動向の基礎資料を得るために平成15年の人口動態調査、医療施設動態調査及び病院報告並びに平成14年医療施設静態調査及び医師・歯科医師・薬剤師調査に関する一連の磁気テープファイルから各種統計表を作成した。加えて、出生、死亡、死産、婚姻及び離婚について地域別、性別及び経年別の変遷を分析し、その概要をまとめ報告した。

1・2 感染症発生動向調査業務

現在、福岡県結核・感染症発生動向調査事業は、福岡県、北九州市、福岡市、大牟田市からの委託を受け福岡県医師会によって実施されている。この事業では、定点把握対象の5類感染症の患者報告数が、観測医療定点から県医師会へ報告されている。

当課では、県医師会からの県内全患者報告データ、及び感染症情報センターからの全国患者還元データをデータベース化し、効率的な運用を図っている。また、一般感染症患者報告数については、集計・解析結果を県医師会へフィードバックし、福岡県の感染症対策に資する様々な情報提供を行った。加えて、平成16年福岡県結核・感染症発生動向調査事業資料集の統計図表を分担した。

1・3 油症患者追跡調査

厚生労働省の委託として、当年度は平成15年度全国統一検診票による油症患者追跡調査データの確定作業及び平成14年度全国統一検診票による油症患者追跡調査データ（内科、皮膚科、眼科、歯科等検診項目）の全国集計処理を実施し、平成15年度全国油症治療研究班会議に提出した。加えて、平成13年度から実施して

いる油症患者データベースの機能拡充を行った。

1・4 老人保健事業における健康診査受診結果データの解析

前年度に引き続き保健福祉部健康対策課の依頼により、7,954人の健診受診者の統計解析（Yates 補正の χ^2 検定、ロジスティック回帰分析）を行い報告した。

1・5 平成16年度いきいき福岡健康づくり基礎調査に関する集計解析

保健福祉部健康対策課の依頼により、身体状況調査、栄養摂取状況調査及び健康づくり・生活習慣状況調査の標本抽出、集計・解析を分担し、報告した。

1・6 介護保険情報の分析

保健福祉部企画課の協力のもと、福岡県介護保険広域連合及び市町村保険者から平成12年～平成16年の介護データの提供を受け、標準化要介護高齢者出現比（SPR）の分析に着手した。

1・7 保育所（園）児の食生活と健康実態調査集計解析

保健福祉部健康対策課の依頼により、平成10年に県下保育所（園）に通う幼児5,490人及び平成16年の保育所（園）児6,112人における食生活や健康状態の集計解析を行い、報告した。

1・8 福岡県地域保健データバンク

保健福祉部企画課の市町村地域保健活動支援事業の一環として、出生、死亡、婚姻、離婚、医療などの地域保健に関するデータを福岡県内の市区町村単位で算出し、ホームページで情報提供した。データの対象年は平成9年から平成14年であった。

2 環境保全・対策情報

2・1 大気汚染常時監視システム

2・1・1 オンライン収集系

県下各地域で全62局の大気環境の毎時間値をオンラインで収録する監視体制にて監視を行っており、この時間値データを環境省の大気汚染物質広域監視システムへ送信している。

システムの稼働状況の監視も行っており、未収録データの再収録、データ修正、測定局通信系点検（2回）及び福岡管区气象台へのデータ送信を行った。

2・1・2 データ処理系

収録した大気汚染常時監視データについては、時間値一覧表、月間グラフ及び異常値コメントを作成し、環境保全課へ毎月報告した。また、データ処理を行い大気汚染年間値表を作成し、白書作成のための資料も環境保全課へ提出した。

更に、県、大牟田市及び久留米市の大気汚染測定局における月間値、年間値表を作成し環境省へ報告した。国立環境研究所には、平成15年度分の時間値データを送付した。その他、久留米市の依頼により、濃度経時変化、濃度別割合、風配、濃度風配等の集計表を作成した。

2・1・3 常時監視測定データの概要

県設置12測定局における大気汚染濃度の環境基準値との比較では、光化学オキシダントが全局で未達成であった。

2・2 大気環境情報管理システム

ばい煙発生施設に係る届出データの受理表及び異動表について、平成15年度分をフロッピーディスクに収録して環境保全課へ提出した。

2・3 廃棄物情報管理システム

県内の廃棄物排出状況を把握するために、産業廃棄物処理業者有害廃棄物処理量、排出事業者処理量、中間処理施設処理量及び最終処分場処理量について、平成15年度実績データを、それぞれデータベースに投入した。

2・4 コンピュータシステムの管理・運用

大気汚染常時監視システムをはじめとする所内ネットワークの情報システムの運用を行い、各種の障害に対応した。

また、コンピュータシステムの次期更新時(平成18年度)に汎用コンピュータのダウンサイジングをも視野に入れた検討を行い、仕様書案の作成及び見積もりを実施するなど、更新に対する準備を行った。

〈調査研究業務〉

1 福岡県における主要死因分析（1973年から2002年の30年間のまとめ）

本研究は1973年から2002年の30年間における福岡県の死因別死亡率の時系列的・地理的分析を行うことにより、主要死因の評価を行うことを目的としている。

当年度は1973年から2002年までの主な死因の年齢調整死亡率及び経験的ベイズ推定による SMR（EBSMR）を計算し、時系列的・地理的分析を行った。死亡総数の年齢調整死亡率は緩やかな増加傾向を示した。悪性新生物総数の EBSMR が110以上の市町村が遠賀川流域と筑後川・有明沿岸地域に多かった。

2 低周波音を制御する防音壁の開発

防音壁の適用範囲であることが確認できた機械系発生源に対して、数値シミュレーションを行った。その結果、防音壁の音源側をスロープ面とし、受音側に共鳴器を配備することが効果的であることを見出し、高さ2.6m 程度の防音壁でも低周波音に対して高い遮音性能を実現可能であることを示した。

3 油症検診を支援する患者データベースの構築

2003年度の検診票データ（内科、小児科、皮膚科、眼科、歯科、生化学・尿検査等）及び2003年度のポリ塩化ジベンゾフラン（PCDF）等のデータを前年度に構築した油症患者データベースに追加登録した。加えて、受診患者の住所録機能強化のため住所を入力し、登録データのクリーニング（精査作業）をした後、「油症患者データベース」のCDを作成し、検診現場の患者追跡班へ配布した。機能拡充では汎用コンピュータで処理されていた全国集計結果の処理をデータベース上で行えるよう検討した。

〈教育研修・情報発信業務〉

1 教育研修

久留米保健福祉環境事務所管内における平成16年度地域保健関係職員研修に講師派遣した。

2 情報発信

当研究所の Web サーバを立ち上げ、ホームページを公開している。当課は Web サーバの保守、ホームページ掲載の技術的支援（HTML 形式への加工等）を行っている。平成16年度のページビュー（ページ閲覧数）は146,381件（前年度355,020件）であった。

計測技術課

当課の主要な試験検査業務は、高感度・高分解能ガスクロマトグラフィー質量分析装置(GC/MS)等精密分析機器及び高度安全実験室を管理・運用して、1) ダイオキシン類対策特別措置法に基づくダイオキシン類常時監視調査(公共用水域水質、底質、土壌、大気)及びダイオキシン類モニタリング調査(大牟田川、有明海、塩塚川、隈川)、2) 産業廃棄物最終処分場に係るダイオキシン類の周辺環境調査(水質、土壌)、3) ダイオキシン類対策特別措置法に基づく特定施設に係る立入検査(排出水、排出ガス)、4) 環境省との業務委託契約に基づく化学物質環境実態調査、5) 環境教育(講師派遣、実習生の受入れ等)を行っている。一方、調査研究業務では、ダイオキシン類データベースの構築と解析及び簡易分析法開発への応用、他課との共同研究業務として油症関連調査研究の中でダイオキシン類の分析等を行っている。

〈試験検査業務〉

1 ダイオキシン類の環境調査

ダイオキシン類対策特別措置法の施行(平成12年1月)に伴い県内の種々環境媒体のダイオキシン類調査を行った。調査件数は、大気24件(6地点×4回)、土壌32件、水質21件、底質21件及び地下水20件の計118件であった。また、水質環境基準を超えてダイオキシン類が検出された有明海及び大牟田川等のモニタリング調査19件を実施した。

1・1 大気中のダイオキシン類環境調査

県内における環境大気中のダイオキシン類の濃度を把握するため、一般環境2地点及び発生源周辺4地点の計6地点について季節毎に年4回、のべ24試料について調査を実施した。各調査地点での濃度範囲は0.012 - 1.1pg-TEQ/m³(年平均値:0.034-0.32pg-TEQ/m³)であり、6地点とも国の大気環境基準(年平均値で0.6pg-TEQ/m³)を下回った。

1・2 土壌中のダイオキシン類環境調査

県内における土壌中のダイオキシン類の濃度を把握するため、一般環境20地点、発生源周辺12地点の計32地点について調査を実施した。各調査地点における濃度範囲はN. D. - 45pg-TEQ/g-dry(平均値:2.8pg-TEQ/g-dry)であり、すべての調査地点で国の土壌環境基準(1000pg-TEQ/g-dry)を下回った。

1・3 河川水及び海水中のダイオキシン類環境調査

県内における河川水及び海水中のダイオキシン類の濃度を把握するため、河川水18地点及び海水3地点について調査を実施した。各調査地点における濃度範囲は河川水について、0.074-0.65pg-TEQ/L(平均値:0.16pg-TEQ/L)であり、海水について、0.069-0.66pg-TEQ/L(平均値:0.27pg-TEQ/L)であった。すべての調査地点で国の水質環境基準(年平均値で1pg-TEQ/L)を下回った。

1・4 底質中のダイオキシン類環境調査

県内における河川底質及び海域底質中のダイオキシン類の濃度を把握するため、河川底質18地点及び海域底質3地点について調査を実施した。各調査地点における底質中の濃度範囲は河川底質について、0.25 - 5.0pg-TEQ/g-dry(平均値:1.0pg-TEQ/g-dry)であり、海域底質について、0.25-3.2pg-TEQ/g-dry(平均値:1.2pg-TEQ/g-dry)であった。すべての調査地点で国の底質環境基準150pg-TEQ/g-dryを下回った。

1・5 地下水中のダイオキシン類環境調査

県内における地下水中のダイオキシン類の濃度を把握するため、地下水20地点について調査を実施した。地下水中の濃度範囲は、0.069-0.073pg-TEQ/L(平均値:0.070pg-TEQ/L)であり、すべての調査地点で国の水質環境基準(年平均値で1pg-TEQ/L)を下回った。

1・6 その他のダイオキシン類環境調査

昨年度までの調査で国の水質環境基準(1pg-TEQ/L)を超過してダイオキシン類が検出された河川については、継続して河川水10件及び海水9件のモニタリング調査を実施した。また、産業廃棄物最終処分場に係る周辺環境調査として、水質2件及び土壌13件の調査を行った。

2 ダイオキシン類対策特別措置法の規定に基づく行政検査

ダイオキシン類対策特別措置法に基づく行政検査を実施した。特定施設に係る排出ガス15件および排出水4件、合計16施設の19件について行政検査を実施した。排出ガス中の濃度範囲は、0.00064-4.9ng-TEQ/m³であり、排出水中の濃度範囲は、0.00022-1.1pg-TEQ/Lであった。いずれも排出基準値を下回っていた。

3 化学物質環境実態調査

本調査は、環境省との業務委託契約に基づき平成16年度化学物質環境実態調査として実施した。

3・1 初期環境調査

化学物質審査規制法指定化学物質や PRTR 制度の候補物質、非意図的生成化学物質、環境リスク評価及び社会的要因等から必要とされる物質等の環境残留状況の把握を目的として調査を行った。

水系の調査は大牟田沖の水質3検体について、1-アリルオキシ-2,3-エポキシプロパン及び2-メトキシエタノールの調査を実施した。2物質とも大牟田沖海水からは検出されなかった。

大気系の調査は大牟田市役所屋上で24時間採取を行った試料3検体について、ペンタクロロニトロベンゼン、cis-1,3-ジクロロプロペン、trans-1,3-ジクロロプロペン及び1-ブromoプロパンの調査を行った。ペンタクロロニトロベンゼン、1-ブromoプロパンについては検出されなかった。cis-1,3-ジクロロプロペン、trans-1,3-ジクロロプロペンについては、それぞれ N. D. -100, N. D. -43 (ng/m³) の濃度範囲で検出された。

3・2 暴露量調査

環境リスク評価に必要なヒト及び生物の化学物質の暴露量を把握することを目的として調査を行った。

水系の調査は大牟田沖の水質3検体について、N, N'-ジメチルドデシルアミン=N=オキシド、n-ヘキサンの調査を実施した。

大気系の調査は大牟田市役所屋上で24時間採取を行った試料3検体について、ペルフルオロオクタスルホン酸、ペルフルオロオクタ酸及び n-ヘキサンの調査を実施した。

3・3 モニタリング調査

POPs 条約対象物質及び化学物質審査規制法第1,2種特定化学物質等の環境実態を経年的に把握することを目的として調査を行った。

大牟田市役所屋上で採取した大気試料8検体について、PCB, DDT 類、クロルデン類、ディルドリン、アルドリン、エンドリン、ヘプタクロル、ヘキサクロロベンゼン、トキサフェン、マイレックス、ヘキサクロロシクロヘキサン及びヘキサプロモベンゼンの調査を実施した。

4 精密分析機器の管理・運用、ガスクロマトグラフ-質量分析装置 (GC/MS)

4・1 MAT-90型 (高感度・高分解能装置)

本装置を利用した主な業務は、環境省委託業務の化学物質環境実態調査 (初期環境調査)、調査研究業務のダイオキシン類データベースの構築と解析及び簡易分析法開発への応用であった。

4・2 AutoSpec-Ultima (高感度・高分解能装置)

本装置は、環境 (大気・河川水・海水・地下水・底質・土壌) 中のダイオキシン類調査、ダイオキシン類対策特別措置法に基づく排ガス立入検査及びダイオキシン類による食品汚染度実態調査等の測定に使用した。更に、所内の共同研究として油症に関する研究において、ダイオキシン類の測定を行った。また、臭素化ダイオキシン類及び臭素化ジフェニルエーテル類の分析法の検討を行った。

4・3 Automass-50型 (四重極型装置)

本装置は環境省委託業務である化学物質環境実態調査における初期環境調査において使用した。水中の1-アリルオキシ-2,3-エポキシプロパン及び2-メトキシエタノールの分析を行った。

5 高度安全実験室の管理・運用

5・1 化学実験室

ダイオキシン類など人体へ悪影響を及ぼす恐れがある有害化学物質の試験検査・調査研究目的で、環境試料及び生体試料中の有害化学物質の前処理を化学実験室で行った。

5・2 病原微生物実験室

危険度の高い病原微生物については、所定の設備が整った高度安全実験室内での取扱が義務付けられている。炭疽菌等細菌の汚染混入の恐れのある不審物件の検査、またエイズの病原ウイルスである HIV についての試験研究業務を、同実験室内で実施した。

〈調査研究業務〉

ダイオキシン類データベースの構築と解析及び簡易分析法開発への応用

1988年以降に当研究所で測定した種々の環境試料中のダイオキシン類の測定値をデータベース化し、統計解析 (主成分分析、重回帰分析)、汚染源解析 (ケミカルマスバランス法) 及び TEQ の指標異性体分析による簡易分析法開発への応用について検討した。

〈教育研修・情報発信業務〉

平成16年8月16日-27日、熊本大学工学部学生1名を対象とし、生活化学課と共同で実習指導を行った。実習内容は、食品中ダイオキシン類の分析であり、当課では主としてガスクロマトグラフ-質量分析法を用いたダイオキシン類の定量方法について指導を行った。

保健科学部

病理細菌課

当課の主要な業務は次のとおりであった。試験検査業務における行政検査は、1) 食中毒（有症苦情を含む）細菌検査、収去食品の細菌検査、貝毒検査及び食品の食中毒菌汚染実態調査、2) 感染症細菌検査、DNA 解析調査、感染症発生动向調査及び特定感染症検査（性器クラミジア検査）、3) 公共用水域の水質等の調査及び公衆浴場のレジオネラ検査等について実施した。一般依頼検査として、食品の細菌検査、水道原水、浄水及び飲料水の細菌検査、血液等の無菌試験があった。調査研究業務は、1) 食品からの赤痢菌検出法、及び分子疫学的手法による感染源特定方法の研究開発、2) 容器包装詰低酸性食品のボツリヌス食中毒に対するリスク評価、3) レジオネラ宿主アメーバの公衆浴場等での分布と生態に関する研究、4) 食品由来感染症の細菌学的疫学指標のデータベース化に関する研究の4題について実施した。その他、産学官の共同研究において、「廃棄物処分場のバイオ評価に関する研究」を行った。

〈試験検査業務〉

1 食品衛生、乳肉衛生に関する微生物検査

1・1 食中毒細菌検査

当年度は37事例、552検体（患者便、従事者便、食品残品、拭取り、菌株、吐物など）について、食中毒細菌検査を実施した。病原微生物が検出された事例は25事例で（67.6%）であった。ノロウイルスによるものが10事例（27.5%）、腸炎ビブリオによるものが5事例（13.5%）及びセレウス菌によるものが3事例（8.1%）であった。その他にサルモネラ、黄色ブドウ球菌、腸管出血性大腸菌 O157、ビブリオ・ミミカス、混合感染などによるものが7事例（18.9%）であった。

1・2 食品収去検査

1・2・1 細菌検査

夏期に95検体の食品及び食材について、汚染指標細菌検査、食中毒細菌検査（合計1330項目）を実施した。その結果、大腸菌群83、黄色ブドウ球菌11、サルモネラ12、嫌気性菌25、セレウス菌9、カンピロバクター2、ウエルシュ菌8が検出された。冬季に生食用カキ5検体について、赤痢菌、腸炎ビブリオ、大腸菌及び細菌数検査を実施した。いずれも赤痢菌は検出されず、大腸菌及び腸炎ビブリオは基準以下であった。細菌数は1検体で基準を上回った。

1・2・2 畜水産食品の残留物質モニタリング検査

牛肉15件、豚肉15件及び養殖魚等20件の合計50検体に対して350項目の調査を実施した。調査した残留抗生物質はペニシリン系などの7項目であり、全検体から検出されなかった。

1・2・3 貝毒検査

平成16年12月に、市販されている牡蛎（むき身）3検体について、麻痺性及び下痢性貝毒検査を行った。

その結果、異常は認められなかった。

1・3 食品の食中毒菌汚染実態調査

平成16年7月1日付け食安発第0701002号により、食品の食中毒菌汚染実態調査を実施した。野菜類60検体、ミンチ肉20検体、ステーキ用肉22検体、生食用食肉18検体の計120検体、さらに、生食用カキ10検体の合計130検体について大腸菌、腸管出血性大腸菌 O157及びサルモネラを、生食用カキは赤痢菌について検査を実施した。その結果、大腸菌が120検体中46検体（38%）から、サルモネラが鶏ミンチ1検体（血清型別不能）から検出された。生食用カキからの赤痢菌は検出されなかった。

1・4 食品に関する苦情検査

鹿児島県から検査依頼のあった清涼飲料水（ミネラルウォーター、嘉穂保健福祉環境事務所管内で製造、未開封品2件）について、成分規格検査（異物混入、緑膿菌、腸球菌、大腸菌群）及び一般細菌数検査を実施した。その結果、検査した2検体から異物が認められた。また、一般細菌数は、2検体いずれも 1.0×10^3 CFU/ml 以上検出された。なお、化学検査は、当所生活化学課で実施した。

1・5 食品衛生検査施設の業務管理

機器管理等の日常の業務管理に加え、外部精度管理（一般細菌数及び大腸菌群、大腸菌、黄色ブドウ球菌及びサルモネラ同定試験）を実施した。

2 感染症に関する微生物検査

2・1 細菌検査（腸管出血性大腸菌を除く）

バンコマイシン耐性腸球菌感染症について7検体を検査し、*van B* 遺伝子を検出し、パルスフィールド電気泳動法により、いずれも同一の起源を有する株であることを確認した（久留米保健福祉環境事務所）。黄

色ブドウ球菌1事例7検体，コレラ2事例2検体，赤痢5事例5検体を検査した．ソネ赤痢菌のコリシン型別は6型が2株，0型が1株，型別不能が2株であった．

2・2 腸管出血性大腸菌検査

当研究所に搬入された腸管出血性大腸菌は，O157が95株，O26が4株，O111が5株，O1が10株，O91が2株の計116株であった．このうち，O1の9株，O111の1株はペロ毒素陰性であった．O157の集団発生は5事例で，保育所1事例とキャンプ関連1事例についてDNA解析を行なった．また，搬入された菌株は諸性状及びペロ毒素を確認の上，国立感染症研究所に送付した．

2・3 感染症発生動向調査

当年度は髄液3件について細菌性髄膜炎の検査を実施した．髄液1件から黄色ブドウ球菌および白色ブドウ球菌が検出された．

2・4 特定感染症検査事業 性器クラミジア検査

平成15年3月より当該事業が実施されることになり，平成16年度は，毎週，各保健福祉環境事務所において，検査希望者より採血された試料752検体を検査し，そのうち陽性件数は174件（23.1%）であった．

3 環境試料に関する微生物検査

3・1 水浴に供される公共用水域の水質等の調査

県内15カ所の水域について，遊泳期間前及び期間中の2回（計30検体），腸管出血性大腸菌 O157について検査した．その結果全ての水域の試料から O157は検出されなかった．

3・2 公衆浴場施設に係る水質検査（レジオネラ検査）

感染症法に基づいて届け出されたレジオネラ罹患者が発症前に利用した浴場施設等4カ所（のべ3事例）の26検体についてレジオネラ検査を実施した．その結果，2施設の計5検体からレジオネラを検出した．

3・3 浮羽町糸丸地区における井戸水調査

コイの養魚場において，コイヘルペスにより斃死したコイの埋設に伴い，周辺の井戸より異臭が認められた．埋設されたコイの撤去後，周辺の井戸水について一般細菌数及び大腸菌検査を経時的に実施した．

4 一般依頼検査

4・1 食品細菌検査

当年度は，1検体2項目について細菌検査を行った．その結果，全て陰性であった．

4・2 水道原水及び浄水の細菌検査

水道原水及び水道法に規定される浄水の細菌検査の総件数は2検体であり，内訳は原水1検体，浄水1検体であった．

4・3 一般飲料水細菌検査

一般飲料水の細菌検査の総数は68検体であり，そのうち，不適合数は2検体（不適合率2.9%）であった．

4・4 無菌試験

血液等の無菌試験は120検体について実施した．細菌及び真菌の発育を認めた不適検体はなかった．

〈調査研究業務〉

1 容器包装詰低酸性食品のボツリヌス食中毒に対するリスク評価

厚生労働省科学研究（食品安全確保研究事業「容器包装詰低酸性食品のボツリヌス食中毒に対するリスク評価に関する研究」，主任研究者：岡山大学医学部小熊恵二教授）に分担研究者として参加し，容器包装詰食品のボツリヌス食中毒発生の危険性について検討を行なった．

2 食品からの赤痢菌検出法，及び分子疫学的手法による感染源特定方法の開発研究

赤痢菌検出用の新型培地，2種類について特許申請した．また，食品からのボイド赤痢菌の増菌培養の方法についても検討した．赤痢菌に対する分子疫学的手法として amplified fragment length polymorphisms 法を導入し，その有用性について検討した．

3 レジオネラ宿主アメーバの公衆浴場等での分布及び生態に関する研究

県内の38の浴場施設のアメーバ分布状況について明らかにした．その結果，38施設中13施設（34.2%），107試料中27試料（25.2%）からアメーバを検出した．試料の遊離残留塩素濃度が，ある一定以上の場合にアメーバの検出率及びレジオネラの検出率が低下する傾向が認められ，浴槽のアメーバ汚染の軽減には塩素処理が有効であることが確認された．また，アメーバの検出の有無とレジオネラの検出の有無が相関することが明らかとなった．

4 食品由来感染症の細菌学的疫学指標のデータベースに関する研究

厚生労働省科学研究（新興・再興感染症研究事業「食品由来感染症の細菌学的疫学指標のデータベースに関する研究」，主任研究者：国立感染症研究所渡辺治雄部長）に分担研究者として参加し，細菌学的疫学指標の一つとして PFGE による解析結果を用いたネットワーク化及びデータベース化を行なった．

〈教育研修・情報発信業務〉

平成16年6月22日から25日にかけて微生物検査基礎研修（4名），平成17年1月11日から14日にかけて微生物専門研修（9名 内1名は衛生害虫に関する検査法のみを受講）を行った．

ウイルス課

当課の主要な業務は、ウイルス、リケッチアが引き起こす様々な感染症についての試験検査、調査研究及び教育研修・情報発信である。試験検査業務は、感染症流行予測調査事業、感染症発生動向調査事業、新型インフルエンザウイルス系統調査・保存事業及び保健福祉部各課からの行政依頼検査である。これらの事業により、ポリオ、インフルエンザ、日本脳炎、風しんについて、その流行の可能性を解明し、また、県内で流行しているウイルス感染症の流行状況を、原因ウイルスの面から監視を行った。その他、食中毒関係の原因ウイルスの究明、ヒト免疫不全ウイルス(HIV)の血清学的確認及びインフルエンザ集団発生についての原因ウイルスの究明、B型肝炎ウイルスの血清学的検査を行った。調査研究業務は、HIV-1、インフルエンザウイルス並びにノロウイルスなどについて実施した。教育研修・情報発信業務は、保健福祉環境事務所等職員を対象とした微生物基礎・専門研修を実施したほか、講習会等へ講師を派遣した。

〈試験検査業務〉

1 感染症流行予測調査事業

1・1 ポリオ感染源調査

ポリオウイルスの流行の現状を調査するため、平成16年9月に遠賀保健福祉環境事務所によって採取された3年齢区分（0-1歳，2-3歳，4-6歳）の男性44名，女性44名の合計88名を対象とし，その糞便より培養細胞(L20B, HEp-2, Vero, FL, RD18s)を用いてウイルスの分離を行った。その結果，ポリオウイルスは分離されなかったが，それ以外のウイルスが29株分離され，その内訳は，コクサッキー B2型18株，エコー7型11株であった。

1・2 日本脳炎感染源調査

県内産のブタを対象に，7月中旬から9月初旬まで毎週10頭，合計80頭について日本脳炎ウイルス(JEV)に対する赤血球凝集抑制(HI)試験により抗体価を測定した。本年は8月第3週に採血された血清から初めてJEVに対するHI抗体が検出され，8月第4週採血分ではHI抗体保有率は100%となり，以後検査終了時まで検査した全てのブタでHI抗体陽性であった。従って，JEVの伝播は8月初旬頃に始まり，8月下旬には県内のほとんどのブタが感染していたと推測された。

1・3 風しん感受性調査

調査は，平成16年7-10月に嘉穂，田川保健福祉環境事務所によって採取された9年齢区分の女性181名，男性190名の合計371名を対象とし，風しんウイルスに対するHI抗体価を測定した。HI抗体陰性率は全体平均で19.9%（男性26.5%，女性13.7%）であり，全体の傾向としては乳幼児や児童などの若年齢層でHI抗体陰性率が高く，年齢を経るに従いHI抗体陰性率は低下し，15歳以上の年齢層の女性ではHI抗体陰性率がほぼ10%以下と良好な結果を示した。

2 新型インフルエンザウイルス系統調査・保存事業

新型インフルエンザウイルスの発生に備え自然界の宿主である野鳥やブタからいち早くA型インフルエンザウイルスを分離し，ウイルスの流行予測やワクチン製造に用いるため本事業を行った。平成16年12月に博多湾に飛来した野生のカモ類から採取した便20件，平成16年3月に県内で飼育されたニワトリから採取した便20件，同じくブタより採取した鼻腔ぬぐい液20件を検体とした。カモ類とニワトリの検体については発育鶏卵を用いて，ブタの検体についてはMDCK細胞を用いてA型インフルエンザウイルスの分離を試みたが，A型インフルエンザウイルスはいずれからも分離されなかった。

3 感染症発生動向調査事業

当年度に病原体定点医療機関で採取され，所轄の保健福祉環境事務所を通じて当課へ搬入された検体数は，10疾病380件であった。そのうち6疾病については病原ウイルスを究明することができた。当年度に分離された病原ウイルスの特徴は，手足口病からコクサッキーA16型が，ヘルパンギーナよりコクサッキーA4型が，無菌性髄膜炎よりエコー18型が，インフルエンザから前年度に引き続きインフルエンザウイルスA/H₃N₂型とB型が分離されたことであった。

4 病原体検査情報システム

厚生行政総合情報システム(WISH)を通じたオンラインシステムにより，感染症発生動向調査事業より100件，感染症流行予測事業より29件の病原微生物検出情報を，国立感染症研究所の感染症情報センターに報告した。

5 行政依頼検査

5・1 インフルエンザ様疾患集団発生例からのウイルス分離・同定及び血清学的検査

平成17年1月下旬の幼稚園、小学校における集団発生4事例（飯塚市、甘木市、太宰府市、中間市）の患者から採取したうがい液及び咽頭ぬぐい液23件について、インフルエンザウイルスの分離・同定検査を実施した。また、16件のペア血清について血清学的検査を行った。ウイルス分離ではインフルエンザウイルス A/H₃N₂型を2株、B型を4株分離し、血清学的検査では9件がインフルエンザウイルス A/H₃N₂（香港型）ワイオミング株に、1件が B/ヨハネスブルグ株に有意な抗体価の上昇を示した。

5・2 HIV 抗体確認検査

保健福祉環境事務所で開催している、HIV スクリーニング検査において、陽性または判定保留と判定された17件の血清について、ウェスタンブロット法、及びPCR法による確認検査を実施した。

5・3 食中毒事例

県内7保健福祉環境事務所管内において発生した、17事例の食中毒（疑い含む）252件について、PCR法によるノロウイルス（NV）遺伝子の検出及びシーケンス解析を試みた。また、一部の検体については、ロタウイルスとアデノウイルスの抗原検出も実施した。その結果、10事例の食中毒（疑い含む）において、ふん便からPCR法で41件のNV遺伝子を検出した。

5・4 集団感染性胃腸炎発生事例

県内6保健福祉環境事務所管内において発生した7事例の集団感染性胃腸炎35件について、PCR法によるノロウイルス（NV）遺伝子の検出及びシーケンス解析を試みた。また、一部の検体については、ロタウイルスとアデノウイルスの抗原検出も実施した。その結果、6事例において、19件のふん便からPCR法でNV遺伝子を検出した。

5・5 B型肝炎の血清学的検査

B型肝炎（HBs）感染予防対策の一環として、毎年実施している保健福祉環境事務所等職員のB型肝炎の血清学的検査を実施した。受診希望者77名の血清について、イムノクロマト法によるHBs抗原検査とHBs抗体検査を行った。その結果、HBs抗原・抗体ともに陰性で、ワクチン接種の対象となったのは22名であった。

6 窓口依頼試験

大牟田市よりウイルス分離・同定検査として3件の検査依頼があった。

〈調査研究業務〉

1 遺伝情報に基づく流行ウイルスの生物学的、分子疫学的解析

ノロウイルスについては、12月以降の9事例の食中毒患者からウイルス遺伝子を検出し、その遺伝子型を解析できた。カキの関与がない7事例では、3月の1事例を除き、全てGⅡ/4型であった。また、老人保健施設での集団胃腸炎事例でも、ウイルス遺伝子が検出された6事例全てからGⅡ/4型のみが検出された。さらに、HIV-1については薬剤耐性変異を、インフルエンザウイルスについてはHA遺伝子について、解析を行った。

2 呼吸器系感染症に対するウイルス検査システムの開発

インフルエンザウイルスとRSウイルスの感染を否定された呼吸器症状を示す患者より採取された咽頭材料115件よりウイルス分離を行ったところ、エンテロウイルス4株、アデノウイルス3株、インフルエンザウイルス1株が分離された。エンテロウイルスが分離されたことから、呼吸器系感染症のウイルス同定対象にエンテロウイルスを加える必要があると思われる。

3 DNA損傷試験の動物個体への応用に関する研究

DNA損傷試験法の汎用性を拡大するため、感度の高い動物種、投与方法及び対象臓器を見いだすことを目的とした。肝臓がんを誘発するヘテロサイクリックアミンを用いて検討したところ、マウス（C3H/He, C57BL/6）、ラット（Wister）に経口投与し、尿、肺及び肝臓におけるDNA損傷を測定することが優れていることが明らかとなった。

〈教育研修・情報発信業務〉

福岡女子大学、産業医科大学、福岡県臨床検査技師会福岡支部研修会などへ講師を派遣し、感染症や食中毒に關与するウイルスについての研修・講義を行った。また保健福祉環境事務所検査課等職員を対象とした微生物基礎・専門研修において、高病原性鳥インフルエンザウイルス、ノロウイルスなどについての研修を行った。

生活化学課

当課の主要な業務は次のとおりである。試験検査業務としては、1) 食品中の有害汚染物質（農薬、抗菌剤、重金属、PCB、カドミウム、アフラトキシン等）調査、2) 容器包装・玩具のフタル酸ビス(2-エチルヘキシル)試験、3) 油症関連業務、4) 家庭用品検査、5) 医薬品検査等関連業務、6) 外部精度管理、7) 窓口依頼検査を実施した。本業務の試験総数は、7780成分であった。

調査研究業務としては、1) 食品中のダイオキシン類及びその関連化合物に関する調査研究、2) ダイオキシン類のヒト健康影響に関する調査研究、3) 医薬品成分を含有した健康食品の検査法の開発に関する研究、4) 食品中有害臭素化合物の汚染実態の解明に関する研究、であった。

〈試験検査業務〉

1 食品中の有害汚染物質調査

1・1 農作物中の残留農薬調査

平成16年5月に果実7検体、6月に野菜15検体、7月に果実5検体、玄米5検体について残留農薬51成分の分析を行った。その結果、農薬が検出されたのは、野菜で2検体、果実で1検体、玄米で1検体であった。検出された農薬は以下の通りである：テブフェンラド0.02ppm(ナス)、イプロジオン 0.09ppm(トマト)、フェナリモル 0.08ppm(イチゴ)、マイクロブタニル 0.21ppm(イチゴ)、ピリダベン 0.18ppm(イチゴ)、フェノブカルブ 0.02ppm(玄米)：残留農薬基準値があるものについては、それを超えたものはなかった。

1・2 食品残留農薬実態調査

厚生労働省委託を受け、マーケットバスケット法による食品群(14群)に残留する農薬の実態調査を行った。対象農薬は47成分であった。調査の結果、食品群6及び9からターバシルがそれぞれ0.088, 0.007ppm, メタラキシルが食品群8から0.005ppm 検出された。

1・3 無登録農薬残留実態調査

国内産野菜における無登録農薬カプタホルの残留実態を明らかにする目的で、なし3件、ブドウ各5件の計8件について検査を実施した。結果はいずれも不検出であった。

1・4 食肉及び魚介類中の残留抗菌性物質調査

全国的な畜・水産食品中の有害物質モニタリング検査の実施に伴い、県内に流通する魚介類20検体及び牛・豚肉20検体について、抗菌性物質10成分の分析を行った。いずれも不検出であった。

1・5 魚介類中のPCB、TBT0及び総水銀調査

県下に流通している魚介類の PCB 及び総水銀汚染状況を把握する目的で、平成16年5月に買い上げた合計10検体について調査を行った。PCB 濃度は、0.003-0.018ppm で、国の暫定的規制値(遠洋沖合魚介類：0.5ppm, 内海内湾魚介類：3.0ppm)を超えている

ものは認められなかった。総水銀は0.02-0.18ppm で、国の暫定的規制値(0.4ppm)以下であった。

1・6 米中のカドミウム検査

平成16年7月に買い上げた米5検体について、カドミウムの検査を実施した。その結果、カドミウム濃度はND-0.1ppm で、残留基準(1.0ppm)以下であった。

1・7 アフラトキシン調査

県内で平成16年7月に買い上げたナッツ類及びその加工品5検体についてアフラトキシン(B₁, B₂, G₁, G₂)の検査を実施した。その結果、すべての検体でアフラトキシンは不検出であった。

2 容器包装及び玩具のフタル酸ビス(2-エチルヘキシル)試験

県内で流通している合成樹脂製乳児用食器3件(皿3)及び幼児用玩具2件(おもちゃ1, ボール1)について、厚生省告示第267号の試験法により、フタル酸ビス(2-エチルヘキシル)の試験を実施した。その結果、材質試験においてボール1検体から8.1%のフタル酸ビス(2-エチルヘキシル)が検出された。

3 油症関連業務

3・1 油症患者血液中のPCB調査

油症検診受診者100名(県内66名, 県外34名)について血液中 PCB を分析した。県内分の内訳は油症患者の追跡調査に伴うもの(油症認定患者)37名, 油症認定検診に伴うもの(未認定者)29名であった。油症認定患者(県内)の血液中 PCB の濃度は最高5.80ppb, 最低0.12ppb であり, 未認定者の血液中 PCB の濃度は最高2.05ppb, 最低0.06ppb であった。

3・2 油症患者血液中のPCQ調査

油症検診受診者31名について血液中 PCQ を分析した。その内訳は油症認定患者2名, 未認定者29名であった。油症認定患者2名の血液中 PCQ の濃度はそれぞれ4.15ppb, 0.76ppb であった。一方, 未認定者の血液中 PCQ の濃度は最高0.23ppb, 最低 ND(<0.02ppb) であった。

4 家庭用品検査

有害物質を含有する家庭用品の規制に関する法律に基づき、繊維製品51検体、クレオソート油を含有する家庭用の木材防腐剤及び木材防虫剤4検体について試験した。その結果、よだれかけ1検体とクレオソート油処理木材2検体が国が定めた基準に不適合であった。

5 医薬品検査等関連業務

5・1 医薬品成分を含有した健康食品等の検査

医薬品成分を含有した無承認無許可医薬品の監視指導対策として、健康食品等13品目について医薬品等試験を実施した。その結果、2品目についてヒドロキシホモシルデナフィル及びシルデナフィルが検出された。

5・2 医療用後発医薬品の溶出試験

医療用後発医薬品の品質確保対策として、医薬品2品目について日本薬局方の溶出試験を実施した。その結果いずれも溶出試験規格に適合していた。

5・3 医療用医薬品の公的溶出試験(案)の作成

厚生労働省の委託を受け、経口医療用医薬品13成分17品目の品質再評価に係る溶出試験(案)の妥当性を検討した。いずれも、公的溶出試験(案)の規格に適合し、メーカーの4試験液(水、pH6.8、pH4.0、pH1.2)で実施した溶出パターンとの差は認められなかった。

6 GLP関連外部精度管理

清涼飲料水及び白米中の重金属(カドミウム及び鉛)、とうもろこしペースト中の残留農薬(マラチオン及びクロルピリホス)及び鶏卵中の残留抗菌製剤(フルベンダゾール)検査の外部精度管理に参加した。

7 苦情処理調査・その他

7・1 清涼飲料水中の重金属検査

平成16年8月に搬入された清涼飲料水1検体について、ヒ素、鉛、カドミウム、スズの検査を実施した。その結果、すべての項目で不検出であった。

平成17年2月に搬入された清涼飲料水1検体について、成分規格検査(ヒ素)を実施した。その結果、不検出(亜ひ酸として $0.2\mu\text{g/g}$ を超えない)であった。

7・2 カラス多量死に伴う検査

平成17年3月に搬入されたカラスの胃内容物2検体について、残留農薬の検査を実施した。両検体から殺虫剤のフェンチオンが検出され、胃の内容物1g当たりの濃度はそれぞれ794ppm及び174ppmであった。

〈調査研究業務〉

1 食品中のダイオキシン類及びその関連化合物に関する調査研究

標記調査研究は、平成15年度厚生科学研究「ダイオキシン類の汚染実態把握及び摂取低減化に関する研

究」として、国立医薬品食品衛生研究所との共同で実施された。国内に流通する食品中のダイオキシン汚染濃度について調査を行った。当所は17種類52試料についてダイオキシン類分析を分担した。

2 ダイオキシン類のヒト健康影響に関する調査研究

当年度は、①油症患者・未認定患者血中ダイオキシン類追跡調査：全国の受診者343名(平成15年度分)及び323名(平成16年度分)②バックグラウンドレベル調査(一般人128名)③胎児期等の曝露量調査④GPCカラム精製によるモノオルソ PCBs及び全 PCBsの迅速精製法及び異性体別分析法の開発を行った。

3 医薬品成分を含有した健康食品の検査法の開発に関する研究

平成16年度は、甲状腺末を含有する健康食品中の3,3',5-トリヨードチロニン及びチロキシンのHPLC分析法と健康食品中のリオチロニンナトリウム及びレボチロキシニンナトリウムのHPLC分析法を開発した。

4 食品中有害臭素化合物の汚染実態の解明に関する研究

平成14年度から16年度の3ヶ年研究の第3年次として、臭素系難燃剤の一つである臭素化ジフェニルエーテル及びその燃焼によって生成する臭素化ダイオキシンの食品における汚染実態を調査した。調査した食品は、生鮮魚介及び加工品10試料、模擬食事試料10試料、及び陰膳試料5名(2日分)5試料であった。その結果、キハダマグロ、マスに1,2,3,4,6,7,8-HpBDFを、また、イシダイ及びアラカブから3-Br-2,7,8-CDFを微量検出のみであった。PBDEsについては、個別食品、模擬食事試料及び陰膳試料ではほとんどすべての試料から検出された。一方、陰膳試料の分析結果を基に、1日の摂取量を算出し、その評価を試みた。その結果、塩素系ダイオキシン類の摂取量を加えても、TDI(4pgTEQ/kgbw/日)を下回ることが明らかとなった。

〈教育研修・情報発信業務〉

1 福岡大学医学部生研修

平成16年7月7日から9日、福岡大学医学部の社会医学実習の一環として3年生4名を受け入れ、「分析化学におけるバリデーション(評価手法)の基礎と応用」について実習を行った。

2 熊本大学工学部生実習

平成16年8月16日-27日、熊本大学工学部学生1名を対象に標記実習を行った。実習内容は、食品中ダイオキシン類の分析であり、実習指導は計測技術課と共同で行い、当課では主として分析試料の調製方法(食品の均一化、抽出、精製等)に関する指導を分担した。

環境科学部

大気課

当課の主要な業務は、試験検査業務として、工場の排出基準監視調査などの発生源監視を主とした調査、大気汚染測定車による環境大気調査、有害大気汚染物質調査、酸性雨対策調査などのモニタリングを目的とした調査である。環境省委託業務として、国設筑後小郡酸性雨測定所の管理運営、酸性雨実態把握調査、有害大気汚染物質発生源調査などを実施した。また、文部科学省委託業務である環境放射能水準調査を継続して行っている。

調査研究業務としては、揮発性有機化合物の汚染解析に対するパッシブサンプリング法の実証化研究、浮遊粒子状物質（SPM）による大気汚染の解析について、北部九州における黄砂の影響に関する研究及び大気有害物質削減技術に関する研究を行った。

〈試験検査業務〉

1 排出基準監視調査

1・1 産業廃棄物焼却施設に係る立入調査（煙道測定）

平成12年4月より、既設の廃棄物焼却炉についてもばいじんの新基準値が適用されるようになった。そこで新基準の遵守状況を把握するとともに改善指導等に資することを目的として、県内の産業廃棄物焼却炉7施設について立入調査を実施した。測定項目はばいじん、塩化水素、硫黄酸化物の3項目、及び一部の施設については窒素酸化物を加えた4項目であった。その結果、いずれの施設も排出基準値以下であった。

1・2 有害大気汚染物質発生源対策調査

環境省委託業務として、ベンゼン等の有害大気汚染物質の発生源と考えられる3事業場において、有害大気汚染物質対策の推進を図るために、排出実態、敷地境界、周辺環境調査を実施した。

2 大気環境監視調査

2・1 大気汚染測定車による環境大気調査

大気汚染測定車“さわやか号”による環境大気調査を実施した。本調査は一般環境大気常時監視測定局及び自動車排出ガス測定局を補完するものである。調査地点は、太宰府市、北野町、宇美町、志免町、筑紫野市、大川市の6地点であり、測定項目は、二酸化硫黄、浮遊粒子状物質、光化学オキシダント、窒素酸化物、一酸化炭素、炭化水素及び気象である。北野町では、光化学オキシダント注意報の発令地域である久留米市が、北野町他3町と合併したことから、発令地域を拡大する必要があるかどうかを検討するために調査したが、今回、60ppbを超える高濃度時間は観測されなかった。全測定地点での測定項目はいずれも環境基準値以下であった。

2・2 大牟田市における浮遊粉じん調査

大牟田市にある亜鉛精錬工場と福岡県、大牟田市、熊本県、荒尾市との間には、カドミウムの環境濃度 $0.1\mu\text{g}/\text{m}^3$ 以下を目標とする公害防止協定が締結されている。そのため、平成16年4月から平成17年3月の期間、大牟田市内9地点でハイポリウムエアサンプラーで採取した浮遊粉じんについて水溶性カドミウム濃度の分析を行った。水溶性カドミウム濃度は近年、検出限界値程度で推移している。

2・3 苜田港の降下ばいじん測定調査

港湾課の依頼により苜田港の港湾区域内にデポジットゲージを設置し、降下ばいじんのモニタリングを実施した。その結果、降下ばいじんの年平均総量は $10(\text{t}/\text{km}^2/30\text{日})$ であり、冬季から春季に高かった。また、降水のpHは6.78-7.85と高かった。

2・4 有害大気汚染物質モニタリング調査

有害大気汚染物質による健康影響の未然防止を図ることを目的として、平成9年10月から柳川市、宗像市、久留米市及び香春町の4地点においてモニタリング調査を開始した。健康リスクが高いと考えられるベンゼン等の18の優先取組物質について、大気汚染の状況を把握するため、平成16年4月から平成17年3月まで毎月1回、24時間の調査を実施した。ベンゼン、トリクロロエチレン、テトラクロロエチレン及びジクロロメタンは、4地点とも環境基準値以下であった。

3 大気環境把握調査

3・1 酸性雨対策調査

本調査は、福岡県の酸性雨の実態を把握するため、地球環境保全対策事業として平成2年度より実施している。本年度は、当研究所において自動雨水採取器による酸性雨調査及びガス・エアロゾル調査を平成16年4月から平成17年3月まで1年間実施した。なお、本調

査は全国環境研協議会全国酸性雨調査を兼ねており、併せてパッシブ法によるガス調査を実施した。

3・2 酸性雨実態把握調査及び国設筑後小郡酸性雨測定所の管理・運営

環境省委託業務として、酸性雨等の状況を常時把握すると共に酸性雨発生機構の解明並びに中距離シミュレーションモデルの基礎資料を得ることを目的に酸性雨調査を実施した。平成16年4月から平成17年3月まで国設酸性雨測定所（小郡市）に設置された酸性雨自動捕集装置を用いて降水を採取し、成分分析を行なった。併せてオゾン等を測定した。

4 環境放射能調査

4・1 環境放射能水準調査

本年度は、土壌、海水等の環境試料・大根、ほうれん草等の食品試料のゲルマニウム半導体検出器を用いた核種分析、降水の全ベータ放射能測定ならびにモニタリングポストによる空間線量率の測定を文部科学省の委託事業として実施した。この他、分析精度の向上のため（財）日本分析センターとの間で分析確認事業を行った。

5 その他の調査

5・1 化学物質初期環境調査

環境省委託業務として実施している化学物質環境汚染実態調査の一部で、大気中に残留していると考えられる化学物質について、環境中における挙動及び残留性の実態を把握することを目的とし、大気中での濃度レベルを調査した。当年度は、11月中旬に大牟田市役所屋上において、1-ブロモプロパン、cis-1,3-ジクロロプロペン、及び trans-1,3-ジクロロプロペンの3物質について環境大気濃度を測定した。

5・2 黄砂実態解明調査

環境省委託業務として、日本各地に飛来した黄砂の実態解明に役立てることを目的として平成16年4月、5月及び平成17年3月に調査を実施した。

〈調査研究業務〉

1 揮発性有機化合物の汚染解析に対するパッシブサンプリング法の実証化研究

多種類の有害化学物質が各種の自動車及び工場等から大気中に多量に排出され、拡散している。多様な有害大気汚染物質（HAPs）の低濃度長期暴露による発ガン等の健康リスク低減に資するための調査研究を行っているが、当年度は、10月下旬から12月上旬の約一ヶ月間、バックグラウンド地域と考えられる矢部村を含む県内の18地点において、ベンゼン等15種類の揮発性有機化合物（VOC）の長期捕集用パッシブサンプラーの実証化研究を行った。

2 浮遊粒子状物質（SPM）による大気汚染の解析について—自動車排出ガスの影響を中心として—

自動車排出ガスに多く含まれる NOx 及び SPM は呼吸器疾患等の原因になることが報告されており、早急な削減対策が求められている。本研究では自動車交通量データを基に SPM 高濃度地域を選定し、汚染物質等の測定及び各種シミュレーション解析を行った。その結果、NOx 高濃度時の予測、及び SPM への自動車排出ガス寄与について良好な計算結果を得た。

3 北部九州における黄砂の影響に関する研究—春季における高SPM現象との関連について—

ここ数年、黄砂現象の頻度が増加している。黄砂の定量的把握、SPM に対する黄砂の寄与率、黄砂に伴う人為的汚染物質の長距離移送、の3点について研究を行った。当年度は、黄砂時、煙霧時の試料について分析を行い、特徴的なイベント毎の流跡線解析を行った。

4 大気有害物質削減技術に関する調査研究

独立行政法人・環境再生保全機構の委託業務として、高活性炭素繊維（ACF）を用い、野外における NOx の浄化実証化のための研究に重点をおいた試験を実施した。本研究では、戸外の汚染大気を ACF に強制採気する方式（強制採気式）および道路沿道の既設フェンスの一部を ACF に代替えし、自然風により NOx を広域的に浄化する方式（自然通風式）に対する基礎実験を行った。その結果、強制採気式では、NOx の80～100%を、自然通風式では、NOx の50%以上を浄化できることが実証できた。さらに、都市高速の両側壁を ACF に代替えた場合についてシミュレーションを行なった。ACF 厚みを5～10cm 厚さに調整し、フェンスの95%を ACF に代替えた場合、周辺大気中の NOx 濃度を20～60%削減できることが予測できた。

〈教育研修・情報発信業務〉

研修として、久留米高専の学生2名と近畿大学の学生1名（2週間）、自治体職員協力交流研修員として中国からの研究員1名、及び JICA 研修員としてモンゴルから1名を受け入れた。

水 質 課

当課では、試験検査業務として、人の健康の保護や生活環境の保全を目的に、水環境の保全・再生に関する業務を行っている。河川・湖沼などの公共用水域の水質・底質、事業場排水を調査し、環境基準及び排水基準との適合状況を監視している。河川等の環境基準類型指定・見直し業務では、流域毎に将来予測調査等を行い、より適正な水質管理を図っている。また、水質についての苦情に関する原因究明及び改善・指導を行っている。さらに、飲用の井戸水や水道水等の試験検査及び温泉に係る試験検査等生活に密着した業務を行っている。調査研究業務としては、有明海に対する陸域からの汚濁物質解析とその挙動の解明等3テーマについて実施し、汚濁負荷の軽減化、汚濁機構の解明及び汚濁成分の浄化技術の開発を試みている。研究成果については、環境浄化の技術指導に活用している。教育研修・情報発信業務としては、保健福祉環境事務所環境課・検査課及び海外研修生に対する研修等を行った。

〈試験検査業務〉

1 環境基準監視及び排水基準監視調査

1・1 河川調査

環境省の補助事業として、河川環境基準監視調査を実施した。県内河川84地点について、健康項目に係る環境基準項目及び要監視項目等を測定した。健康項目及び要監視項目については、全ての項目において、環境基準値及び指針値以下であった。

1・2 海域調査

環境省の補助事業として、有明海等の環境基準監視調査を実施した。健康項目及び要監視項目については、全ての項目で環境基準値及び指針値以下であった。

1・3 湖沼調査

県内5湖沼の水質調査を実施した。健康項目に係る環境基準項目及び要監視項目を測定し、いずれの湖沼(ダム)についても環境基準値及び指針値以下であった。

1・4 事業場排水調査

特定事業場に対する立入調査の際に採取された検体について、健康項目及び特殊項目の分析を行った。その結果、排水基準不適合事業場数は5であった。

1・5 土壌汚染対策調査

印刷工場跡地において、敷地内の土壌及び地下水が六価クロムで汚染されていたため、周辺地下水調査を実施した。調査した全ての項目において、地下水環境基準値以下であった。

15年度に農薬工場跡地及び旧クリーニング工場周辺の地下水汚染が判明し、16年度も周辺環境調査を実施した結果、一部の井戸からBHCが農薬環境管理指針値を超えて検出、四塩化炭素及びテトラクロロエチレンが地下水環境基準値を超えて検出された。

学校建設候補地の敷地内土壌について、土壌溶出量試験及び土壌含有量試験を実施した結果、全項目とも土壌汚染対策に係る指定基準値以下であった。

1・6 地下水調査

1・6・1 地下水概況調査

水質汚濁防止法に基づき、地下水の水質汚濁監視のための概況調査を環境省の補助事業として実施した。その結果、3井戸でヒ素が、2井戸でフッ素が環境基準を超えた。黒木町のヒ素汚染は原因が不明であったため、周辺井戸調査を行った結果、新たに2井戸で汚染が確認され、井戸水の特徴から自然由来と推定された。

1・6・2 定期モニタリング調査

定期モニタリング調査を、甘木市及び大平村で実施した。その結果、甘木市の5井戸でテトラクロロエチレンが、大平村の5井戸で硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素が環境基準を超過していた。

2 環境状況把握調査

2・1 河川、湖沼及び海域の底質調査

環境状況把握のため、河川、海域及び湖沼の底質を年1回、pH、鉛含有量等14項目について測定した。

2・2 環境基準類型指定事業

矢部川の環境基準類型を見直すための事前調査として水質調査を実施した。併せて関係市町村や関係機関から流域解析に必要な情報の収集を行った。

2・3 有明海流域汚濁負荷対策調査

有明海の環境保全対策を検討するため、有明海に流入する河川流域において、流域毎及び市町村毎に汚濁負荷量解析を行った。併せて有明海に流入する汚濁負荷量を把握するため降雨時調査を実施し、年間負荷量の試算を行った。さらに、筑後川及び矢部川の感潮域における水質変動を調査した。

2・4 遠賀川水系泌川水質調査

泌川の水質現況及び合流する中元寺川への影響を把握するため通日調査を実施した。その結果、泌大橋付近の水質悪化は一時的な近隣の未規制事業場からの排水の影響であり、中元寺川への影響も大きくなかった。

2・5 日韓海峡沿岸環境技術交流事業

山林域からの汚濁負荷量の流出特性に影響を及ぼす

地質、植生等の要因解明を目的に「集水域の地質・植生が異なる河川水質調査事業」というテーマで、日韓共同調査を行っている。9月までに予備調査で添田町大藪試験地を選定し、10月から本調査で水質調査、土壌試験を実施した(平成17年9月まで実施予定)。

2・6 工場実態把握調査

工場内に廃液やスラッジ等が残存しているため、環境保全上の支障の防止に向けた措置の必要性や方策を検討するための調査を実施した。

2・7 不法投棄に係る井戸水調査

シュレッダーダスト不法投棄現場周辺井戸水の検査を平成11年度から継続しており、6、12月に実施した。

2・8 福津市本木地区周辺地域における地下水調査

福津市にある管理型最終処分場の周辺井戸水から環境基準値を超える総水銀が検出されたことから、調査範囲を広げ井戸水の調査を実施した。その結果、調査した9井戸からは総水銀は検出されなかった。

2・9 浮羽町糸丸地区における井戸水調査

養魚場で斃死した魚の埋設にともない、周辺の井戸水から異臭が認められた。埋設した魚の撤去後、周辺井戸の水質の追跡調査を実施したところ、異臭が認められた井戸についても約40日後には異臭はなくなり、他の一般飲料水試験結果も異常が認められなかった。

3 苦情処理調査

3・1 河川における油汚染の油種調査

6月に山の井川水系水路、11月に矢部川瀬高堰上流及び小石原川女男石取水口上流で油流出事故が発生し、流出箇所を特定するため、油種の分析を実施した。

3・2 魚類へい死に係る水質検査

6月に立花町のヤマメの養魚場で魚がへい死したため、上流で散布された農薬類を分析したが検出されず、原因の特定はできなかった。また、10月に下牟田口地区のクリークでフナなどの魚のへい死が確認され、農薬類及びヒ素などを分析したが、検出されなかった。

4 その他

4・1 外因性内分泌かく乱化学物質調査

魚類に対する外因性内分泌かく乱作用が確認され、魚類への予測無影響濃度が示されたノニルフェノール及び4-*t*-オクチルフェノールについて、公共用水域における存在状況把握調査を河川環境基準点27地点で行うこととし、平成14年度から3年計画で実施している。平成16年度は、いずれの地点も、上記2物質について予測無影響濃度未満であった。

4・2 水道水質検査精度管理における統一試料調査

厚生労働省が、水道水質検査に係る技術水準の把握とその向上を目的として実施しているものである。当課は、臭素酸について参加した。

4・3 環境測定分析統一精度管理調査

環境省が、環境測定分析の信頼性を確保し、精度向上を目的として実施しているものである。当課は、水試料中の芳香族化合物(ベンゾ(a)ピレン、ベンゾフラン、4-ニトロトルエン)について参加した。

4・4 瀬戸内海環境情報基本調査

瀬戸内海の望ましい環境のあり方を提言するために、環境省より委託を受けた(社)瀬戸内海環境保全協会と関係府県公害研究機関からなるワーキンググループが、瀬戸内海の底質・底生動物の実態調査を行うとともに、沿岸域の環境情報の収集・解析を実施している。本年度は周防灘における現地調査及び分析を行った。また前年度の響灘分析値の解析を行った。

5 窓口依頼試験

5・1 水道に係る精密検査及び飲料水水質検査

水道原水及び水道法に規定される浄水の精密検査の総件数は4件であった。飲料水理化学試験の総件数は40件であり、定量試験は17件であった。

5・2 鉱泉分析

温泉法に係る検査は鉱泉中分析12件、小分析1件、ラジウムエマナチオン試験3件であった。

〈調査研究業務〉

1 排水中の栄養塩類の流出形態及びその除去に関する研究

事業場排水の栄養塩類削減対策技術マニュアル等の作成に係るデータ収集のため、県内事業場排水の地域性や業種特性を整理するとともに、県内の全事業場の位置情報をGIS上で管理できるシステムを構築した。

2 有明海に対する陸域からの汚濁物質解析とその挙動に関する研究

原単位法により現況(H15年)及び将来(H32年)の流域内汚濁負荷量を試算した。また、筑後川と矢部川において降雨時に流出する負荷量を調査し、この結果に基づき両河川からの年間負荷量を算出した。

3 土壌汚染に係る化学物質の処理に関する研究

菌の生存が認められなかった高濃度の多環芳香族炭化水素類(PAHs)汚染土壌に、他から分離したPAHs資化菌を添加したところ、菌の生存が確認され、菌によるPAHs処理の可能性が示唆された。

〈教育研修・情報発信業務〉

1 海外研修生に対する分析技術研修

自治体職員協力交流研修員として、中国から1名及びJICA研修員として、モンゴルから1名を2ヶ月間受け入れ、主にGCを用いた農薬分析及びICPMS等を用いた重金属類の分析方法の研修を行った。

2 衛生検査技術研修

10月5日～7日に9名の保健福祉環境事務所検査課職員を対象にMBAS、COD、金属分析研修を実施した。

廃棄物課

当課は、試験検査業務として廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づいた産業廃棄物最終処分場に係る監視調査及び環境影響調査を行っているが、当年度の主な調査は、産業廃棄物最終処分場の浸透水、放流水及び埋立物調査、最終処分場周辺環境影響調査、不適正埋立廃棄物撤去作業に伴う土壌調査等であった。

調査研究業務では、焼却灰を用いた路盤材やレンガ製造等の廃棄物の有効利用技術に関する研究、廃棄物処分場の管理手法に関する研究等を実施した。

教育研修・情報発信業務としては、モンゴル及び中国の研修生に対する研修を行った。

〈試験検査業務〉

1 廃棄物関係

1・1 産業廃棄物最終処分場の放流水、埋立物等の定期調査

県下の管理型最終処分場及び安定型最終処分場等の放流水、浸透水、地下水等65検体、埋立廃棄物等16検体について調査を実施した。この結果、規制基準を超えたものは、BOD が2検体、COD が1検体、鉛が6検体、ヒ素が2検体及びジクロロメタンが1検体であった。

1・2 産業廃棄物最終処分場事故に係る調査

平成11年に筑紫保健福祉環境事務所管内の安定型産業廃棄物最終処分場で発生した硫化水素による死亡事故の原因究明等調査を継続して行った。当年度の調査では、ボーリング孔及び通気管内のガスの硫化水素は低濃度で推移した。また、水質については、浸透水等から鉛、ホウ素及びジクロロメタンが検出された。

1・3 産業廃棄物最終処分場の改善命令履行確認に係る調査

筑紫保健福祉環境事務所管内の安定型最終処分場で許可容量を超える廃棄物が埋立てられていたため、県はその廃棄物を撤去するよう改善命令を出した。事業者はこの廃棄物から木くず等を除去した後、別の埋立地へ埋め立てることとしたことから、その履行確認のため廃棄物の組成調査を行った。

1・4 農地土壌に由来する埋立廃棄物に係る調査

筑紫保健福祉環境事務所管内の農地から撤去された畳及び石こう等の混入した土壌が、中間処理後、同事務所管内の安定型最終処分場に埋め立てられたが、埋立土壌中に白色の固形物が存在したため、この固形物について調査した。その結果、主成分は硫酸カルシウムであると推定された。

1・5 産業廃棄物中間処理施設跡地に係る調査

鞍手保健福祉環境事務所管内の、過去に産業廃棄物の不適正処理が行われていた中間処理施設の跡地において、県は平成2年に行政代執行を実施して、地上部の

廃棄物を撤去した。これに伴い、周辺への影響把握のため、近傍の農用ため池の水質と底質及び周辺民家の地下水21検体についての調査を、平成3年から毎年継続して行っている。当年度は、6月と11月に調査を実施したが、ため池の水及びため池近傍の井戸水から、テトラクロロエチレンが環境基準未満で検出された。

また、平成14年度から、この中間処理施設跡地において、地下に埋立てられていた不適正処理廃棄物の掘削調査を実施してきたが、廃棄物による土壌汚染の状況を把握するため、掘削箇所への土壌の溶出試験を行った。この結果、テトラクロロエチレン、シス-1,2-ジクロロエチレン、ベンゼンが土壌環境基準を超えて検出された。他に、フッ素、ホウ素、カドミウムが検出されたが、土壌環境基準を満たしていた。

さらに、掘削調査により地中から回収され、ドラム缶に保管されていた液状廃棄物について性状調査を実施した。その結果、これらの廃棄物は、ガソリン、軽油、エンジンオイル、コータール製品及びこれらの混合物であることが分かった。

1・6 不正軽油製造工場からの廃棄物に係る調査

嘉穂保健福祉環境事務所管内の不正軽油製造工場から排出された廃棄物が工場内等に放置されていたため、平成16年8月にこの廃棄物について調査を行った。この廃棄物は強酸性を示すとともに、油分、硫酸イオン等を高濃度を含み、また、溶出試験の結果、基準未満の鉛及びベンゼンが検出された。この結果に基づき、平成16年9月にこの廃棄物について試料数を増やし、pH、油分、硫酸イオン等の調査を行ったところ、前回と同様の結果が得られた。

この廃棄物の周辺環境への影響を調べるため、平成16年9、10、11月に周辺地下水、農業用水、水路水等について硫酸イオン、n-ヘキサン抽出物質、鉛、ベンゼン等の調査を行ったが、通常の濃度範囲の硫酸イオン以外は検出されなかった。

1・7 産業廃棄物最終処分場に係る調査

嘉穂保健福祉環境事務所管内の安定型最終処分場の周辺環境の現状確認のため、同処分場周辺の地下水及び河川水の調査を12月と1月に行った。また、場内の浸出水について浸出箇所ごとの水質を比較するため、2月と3月に調査を行った。

嘉穂保健福祉環境事務所管内の安定型最終処分場において埋立地表面の温度が上昇する現象が見られたため、地中ガスの分析と埋立地温度の調査を行った。調査の結果、埋立地内部で有機物の分解反応が起きていると推測された。

嘉穂保健福祉環境事務所管内の安定型最終処分場の浸透水から維持管理基準を超える鉛とヒ素が検出された。その後、事業者による最終処分場の改善作業が完了したことに伴い、浸透水及び周辺地下水の検査を実施し、鉛及びヒ素が検出されないことを確認した。

宗像保健福祉環境事務所管内の管理型最終処分場の観測井戸から水銀が検出されたため、処分場の浸出液、放流水及び周辺の地下水、土壌について調査を実施した。調査の結果、処分場近傍の地下水から水銀が検出された。また、処分場周辺の土壌中の水銀含有量は、国内平均値程度であった。

鞍手保健福祉環境事務所管内の安定型最終処分場より黒い水が流出したため、浸透水及び埋立物の調査を行った。また、処分場埋立地下部の白い析出物について分析を行った結果、炭酸カルシウムを主成分とした硫酸カルシウムとの混合物であることが分かった。

筑紫保健福祉環境事務所管内の安定型産業廃棄物最終処分場において、埋立地の一部から白色の気体が発生していたため、発生ガスの分析を実施した。調査の結果、気体は主に水蒸気であることが判明した。

1・8 不法投棄廃棄物等調査

田川保健福祉環境事務所管内における不法投棄物及びその現場からの流出水と近くのため池の水について分析を行ったところホウ素、フッ素等が検出された。

1・9 漂着ポリ容器内容物の分析

平成16年12月に、糸島保健福祉環境事務所管内の海岸にプラスチック容器が漂着したため、内容物の調査を行ったところ、濃塩酸状物質であることが判明した。

2 地下埋設管からの漏油に係る地下水の調査

平成15年12月に、山門保健福祉環境事務所管内で地下埋設管から A 重油が漏出した。対策工事として、矢板による遮蔽と汚染土壌の除去が実施されたことに伴い、その確認のため、地下水及び土壌の調査を実施した。油分として n-ヘキサン抽出物質量を測定した結果、汚染土壌は十分に除去されていた。

3 特別防除事業に伴う薬剤防除安全確認調査

松くい虫被害予防のための特別防除（空中散布）が平成16年6月に実施されたことから、薬剤散布に伴う井戸水の安全を確認するため、5市町から搬入された42検体中のフェニトロチオンの分析検査を実施した。

4 環境測定分析統一精度管理調査

環境省が、環境測定分析に従事する諸機関を対象に実施した環境測定分析統一精度管理調査に参加し、共通試料（下水汚泥焼却灰）中の重金属類（カドミウム、鉛、ヒ素）の含有量を測定し、報告した。

〈調査研究業務〉

1 循環資源有効利用技術の開発及びリサイクル資源の環境安全性に関する研究－焼却灰の有効利用技術に関する研究－

硫酸アルミニウムを添加して製造したポゾテック R の長期環境影響評価のため、供試体の溶出試験を定期的に実施した。また、現場施工を行い、そのことに伴う環境影響を調査した。

セメント原料化の研究では、焼却灰中の難溶解性塩素化合物の分解に対する二酸化炭素の効果を調べた。

焼却灰を利用したレンガについては、試作品の溶出試験の結果、ヒ素がいくつかの試料から検出されたが、焼却灰以外の原因が考えられた。また、レンガ焼成時の排ガス測定の結果、焼成温度が高い領域でばいじん中の金属や塩化水素の濃度が高いことが分かった。

焼成ペレットに関しては、その溶出試験の結果、試験を実施した重金属類は土壤環境基準を満足した。また、過去に試作したペレットは亜鉛含有量が多く、生物影響が懸念されたが、製造工程を再検討した結果、亜鉛溶出量の低い製品を得ることができた。

2 廃棄物処分場の管理手法に関する研究

廃棄物埋立処分場における事故の原因解明及び事故防止のための管理手法の確立を目的として当年度より研究を実施した。当年度は、処分場の管理手法として、微生物評価及びリモートセンシングによる方法を検討した。微生物評価法では、硫酸還元菌やメタン生成菌の培養を行い、この培養液の DNA 解析を行って微生物群集を調べ、その方法を確立した。リモートセンシング法については、白色気体の発生が見られた県内の安定型産業廃棄物処分場で赤外線熱画像装置による地表面温度調査を行い、その有用性を評価した。

〈教育研修・情報発信業務〉

自治体職員協力交流研修員として中国から1名及び JICA 研修員としてモンゴルから1名を受け入れ、廃棄物中の重金属類の溶出試験についての研修を行った。

環境生物課

当課の主要な業務は、試験検査業務に関しては、広谷湿原モニタリング調査、自然保護思想普及パンフレット作成事業、酸性雨等森林生態系影響調査、ふるさとの水辺環境の保全プロジェクト支援、マクロアレイによる住環境アレルゲンの検出技術開発とキット化に係る分担調査、生物同定試験及び環境省委託であるニツ川生態系総合調査、酸性雨モニタリング（土壌・植生）調査であった。調査研究業務に関しては、福岡県内に生育する希少植物の保全生態学的研究及び里山の再生・修復に関する研究であった。また、教育研修・情報発信業務に関しては、水辺教室や水辺教室指導者育成研修会、専門研修講座自然観察会、ワークショップ等への講師派遣及び福岡教育大学学生及び自治体職員協力交流研修員、JICA 研修員に対する研修であった。

<試験検査業務>

1 広谷湿原モニタリング調査

北九州国立公園第1種特別地域に指定されている平尾台広谷湿原（荇田町）における今後の保護管理を検討するための基礎資料を得る目的で、前年度に引き続き、植生調査区4地点及び水質調査地点4地点における継続モニタリング調査を行った。

2 自然保護思想普及パンフレット作成事業

県が発行する自然保護思想普及パンフレット（里地里山ふれあいガイドシリーズ）作成にあたって、対象地である矢部川中流域（八女市、黒木町、上陽町、立花町）の里地里山において植生調査等を実施するとともに、植生及び植物に関する項目を中心に分担執筆した。パンフレットは、“里地里山ふれあいガイドシリーズ4 矢部川中流域の自然をみよう”として発行された。

3 ニツ川生態系総合調査

環境省委託業務「自然環境保全基礎調査 生物多様性調査 種の多様性調査」として、福岡県南部を流れる小河川「ニツ川」において、生態系総合調査を行った。調査対象地域は、柳川市三橋町の約4kmの区域及び周辺クリーク、水路とした。その結果、ニツ川は低地に残存する湿地生態系として極めて重要であると考えられた。生物多様性維持の要因としては、生物間相互作用（生息場所の確保、補食－被食関係、寄生者－宿主関係など）の多様さと複雑さ、導水による良好な水環境の維持などが考えられた。また、ニツ川流域の生物多様性維持のための課題としては、絶滅危惧種の保全、外来種対策、多自然型川づくりによる自然再生の視点の必要性が考えられた。

4 酸性雨等森林生態系影響調査

酸性雨等調査の一環として、酸性雨等森林生態系影響調査（植物影響調査及び節足動物影響調査）を実施した。当年度は、平成11年度に引き続き、宝満・三郡

山（宇美町）のブナ林域を調査対象とした。

4・1 植物影響調査

宝満・三郡山間の稜線北西斜面に設定している永久調査区（標高820m）において、植生及び植物相を記録するとともに、樹木衰退度を調査した。その結果、植生、植物相及びブナの平均衰退度は、前回の調査結果（平成11年度）と比較して顕著な変化はなかった。

4・2 節足動物影響調査

植物影響調査の永久調査区内で土壌性節足動物調査を実施するとともに、宝満川上流（標高約350m）で水生生物（大型底生動物）調査を実施した。土壌動物調査、水生生物調査共に、前回の調査結果（平成11年度）と比べて個体数は増加していたが種構成に顕著な変化は認められなかった。

5 酸性雨モニタリング（土壌・植生）調査

環境省委託業務として、前年度に引き続き、酸性雨等に対する感受性が高いと考えられる赤黄色系土壌の林分（香椎宮：福岡市東区）及び対象となる土壌が得られる林分（古処山：甘木市）において、各2地点ずつ、EANET（東アジア酸性雨モニタリングネットワーク）技術マニュアルに基づき、植生の基礎調査を実施した。

6 ふるさとの水辺環境の保全プロジェクト支援

県が NPO と共同して事業を実施する「提案公募型事業」のテーマとして「ふるさとの水辺環境の保全」が掲げられており、この事業の一環として作成された「水辺で生きる－ふくおかの生きものガイドブック－」において、河川に生息する昆虫類を中心に分担執筆した。

7 マクロアレイによる住環境アレルゲンの検出技術開発とキット化

産学連携戦略・次世代産業創出事業－研究開発委託事業－に係る標記共同研究の一環として、室内じん中に生息しているダニのうち、標的となるダニ類の選定

及び培養，それらの生息状況調査を行うとともに，それらダニ類のマクロアレイによる検査時に対象となる遺伝子領域の塩基配列の解析を検討した。

8 生物同定試験

当年度内に依頼された試験は，全て一般依頼で71件であった。検査内容別では，住居・事業所内外に発生した不快生物12件，食品中異物24件，皮膚搔痒原因虫検索35件であった。例年と比べると皮膚搔痒原因虫検索が多かった。

<調査研究業務>

1 福岡県内に生育する希少植物の保全生態学的研究

福岡県レッドデータブック選定植物であるガシヤモク（環境省・福岡県絶滅危惧ⅠA類），リュウキンカ（福岡県絶滅危惧Ⅱ類），ハンノキ（福岡県絶滅危惧ⅠB類），ハマボウ（福岡県絶滅危惧Ⅱ類）の4種を対象に，県内分布の実態を把握するとともに，生育に適した環境条件等を検討した。当年度における結果の概要は次のとおりである。

①ガシヤモク：定点及び池全域分布調査の結果，平成16年における生育面積は，前年に比べて若干増大したが，1990年代後半と比較して激減している状況が続いていた。また，継続環境計測の結果，ガシヤモクの生育期である春季～夏季に透明度が低下する傾向があった。②リュウキンカ：調査を行った50区画のうち，平成16年にリュウキンカが生育していた区画は25カ所であった。そのうち16カ所が結実個体を含む区画であり，光条件が良好な部分などの限られた場所での開花，結実であることを確認した。③ハンノキ：四王寺山麓個体群を対象に群落動態の調査を行った。その結果，他の樹木の混生が少ない池岸の群落では容易に萌芽で更新すること，常緑樹が亜高木層まで達する谷底低地の群落ではハンノキ以外の常緑樹による被陰が原因で枯死あるいは衰弱し，後継樹がないため群落が衰退しつつあることが示唆された。④ハマボウ：県内20群落のうち，生育地の地形として河口が最も多く，次いで入り江であった。また，全ての群落に結実個体を含むことを確認した。

2 里山の再生・修復に関する研究

当年度は，林床植生及び土壌動物相の調査は，種々の植生単位を含む12地点（No.1～12，各10m×10m）における林床植生及び土壌動物相の調査を中心に行っ

た。

林床植生の出現種が最も多かった地点は No.5（夏緑樹二次林；ハゼノキ林）の70種，次いで No.6（夏緑樹二次林；アカメガシワ林）の60種で，両者とも陽樹が優占種である先駆植生であった。一方，出現種が最も少なかった地点は，No.3（夏緑樹二次林；コナラ林 A）の10種，次いで No.1（照葉樹二次林；ツブラジイ林 A）の13種であった。前者では林床に草高1mを超えるウラジロが密生していること，後者では照葉樹高木によって林冠が閉鎖されたことによる下層の光不足が多様性低下の要因と考えられた。

土壌動物相調査は各季節に1回行ったが，個体数は夏季の乾燥を経験した後の秋の調査で最も少なかった。植生別に種類数を見ると分類群によって差があり，アリ類は林床植生と同様に No.5で最も多かったのに対して，ササラダニ類では No.7（アカマツ二次林）で最も多かった。林床植生で出現種数が少なかった No.3も土壌動物は比較的豊富で，林床植生の多様性低下の要因と考えられるウラジロの密生は，土壌の乾燥を防ぐという点では土壌動物にとっては好適な条件になっている可能性が考えられた。

<教育研修・情報発信業務>

環境啓発活動の一環として，当年度は計29回の講師派遣を行った。内容別では，県環境部環境政策課及び環境保全課の実施する水辺教室指導者育成研修会に3回，保健福祉環境事務所の実施する水辺教室に4回，福岡県教育センターの実施する専門研修講座に1回，市町村の実施する自然観察会及び水生生物観察会，ワークショップ等に13回，財団その他等の実施する自然観察会等に8回派遣を行った。なお，水辺教室指導者育成研修会は，当年度は行政職員に加えて水辺の保全活動に取り組む NPO 関係者を対象に篠栗町，嘉穂町及び田主丸町で当所研究企画課，水質課と共同で行った。

また，福岡教育大学教育学部環境情報教育課程環境教育コース学生1名について，10月4日から15日までの2週間，及び自治体職員協力交流研修員として中国からの1名及び JICA 研修員としてモンゴルからの1名について，11月1日から30日までの1ヵ月間，自然保護に係る動植物の分布及び生態の調査方法等の習得を目的に当課に於いて研修を行った。

3 試験検査業務の概要

(1) 行政依頼

①保健関係

業 務 名	内 容					担当課 (内容掲載頁)
	概 要	検査対象	検査内容	検体数	延べ件数	
保健統計関係						
福岡県保健統計年報資料	平成15年の人口動態調査, 医療施設動態調査及び病院報告並びに平成14年医療施設静態調査及び医師・歯科医師・薬剤師調査の磁気テープファイルから統計表を作成した. 加えて人口動態事象の経年別変遷を分析し, その概要を報告した.	人口動態調査 医療施設動態調査等 医療施設静態調査 医師・歯科医師・薬剤師調査	集計・解析, 結果表出力 結果表出力 結果表出力 結果表出力	129824 17056 16993 27344	129824 17056 16993 27344	情報管理課 (P 7)
感染症発生動向調査業務	定点把握対象の5類感染症について県内の医療定点別患者報告数データ等の集計・解析, 及び福岡県下の感染症流行状況に関する情報提供.	患者報告数データ	集計・解析 情報提供	155941	155941	情報管理課 (P 7)
油症患者追跡調査	平成15年度全国統一検診票による油症患者追跡調査データの確定作業及び平成14年度油症患者追跡調査結果表を作成し報告.	油症患者検診対象者	確定作業 全国集計作業	359 393	1795 1965	情報管理課 (P 7)
老人保健事業における健康診査受診結果データの解析	健診受診者の生化学検査データの統計解析を行い, 報告した.	健診受診者等	集計及び統計解析	7954	12413	情報管理課 (P 7)
平成16年度いきいき福岡健康づくり基礎調査に関する集計解析	身体状況調査, 栄養摂取状況調査及び健康づくり・生活習慣状況調査の標本抽出, 集計・解析.	有効対象数	身体状況調査 栄養摂取状況調査 健康・生活習慣状況調査	1047 1038 880	1047 1038 880	情報管理課 (P 7)
介護保険情報分析	平成12年～平成16年の介護データの提供を受け, 標準化要介護高齢者出現比(SPR)の分析に着手した.	高齢者介護認定者数	SPRの計算と分析	701613	701613	情報管理課 (P 7)

業 務 名	内 容					担当課 (内容掲載頁)
	概 要	検査対象	検査内容	検体数	延べ件数	
保育所（園）児の食生活調査等集計解析	保育所（園）に通う幼児の食生活及び健康調査の実態を平成10年と16年を比較.	有効対象者数	平成10年 平成16年	5490 6112	5490 6112	情報管理課 (P 7)
福岡県地域保健データバンク	福岡県の地域保健に関するデータを市区町村単位で整理し、ホームページで情報提供する.	地域保健指標データ	データ作成 HTML形式への加工	43	258	情報管理課 (P 7)
病原性細菌関係						
食中毒検査	食品を介して発生した食中毒の病因物質を明らかにするため、保健福祉環境事務所より搬入された検査材料の細菌検査.	吐物、食品残品原材料、拭取り水等	食中毒細菌	552	10488	病理細菌課 (P 11)
	ウイルスが原因と疑われる食中毒事例について原因究明.	ふん便、吐物	PCR法、電子顕微鏡法、凝集法によるウイルスの検索	252	756	ウイルス課 (P 14)
食品の食中毒菌汚染実態調査	食中毒発生の未然防止を図るための流通食品の細菌汚染実態調査.	野菜類、生食用食肉等	大腸菌、腸管出血性大腸菌O157、サルモネラ、赤痢菌等	130	400	病理細菌課 (P 11)
食品収去検査 －細菌検査－	食品の安全性確保のため、収去した食品の食中毒細菌汚染状況等の検査.	肉類、野菜類、魚介類等	汚染指標細菌、食中毒細菌	100	1350	病理細菌課 (P 11)
食品収去検査 －畜水産食品の残留物質モニタリング検査－	食品の安全性確保のため、収去した食品の残留抗生物質の有無について検査.	肉類、養殖魚介類	残留抗生物質	50	350	病理細菌課 (P 11)
公衆浴場施設に係る水質検査（レジオネラ検査）	レジオネラ患者が利用した浴場水等からのレジオネラ属菌の検出. (5事例)	浴槽水等	レジオネラ属菌	26	26	病理細菌課 (P 12)

業 務 名	内 容					担当課 (内容掲載頁)
	概 要	検査対象	検査内容	検体数	延べ件数	
食品衛生検査施設の 業務管理	先進諸国の食品衛生検査施設と同 等あるいはそれ以上の技術水準を維 持するための精度管理.	標準試験品	一般細菌数, 食中毒細菌等	5	5	病理細菌課 (P 11)
感染症に関する微生物検査 ー細菌検査(腸管出血 性大腸菌を除く)ー	バンコマイシン耐性腸球菌感染症 の遺伝子解析, ソンネ赤痢菌の疫学 調査のためのコリシン型別検査, 黄 色ブドウ球菌の DNA 解析等及びコ レラ菌等の同定検査.	菌株, 糞便	コリシン型別 検査 DNA 解析等 細菌同定	5 14 2	5 164 2	病理細菌課 (P 11)
感染症に関する微生物検査 ー腸管出血性大腸菌 検査ー	大腸菌の血清型別検査及び集団発 生事例の DNA 解析の実施, 各保健 福祉環境事務所から搬入された菌株 を同定確認し国立感染症研究所に送 付.	菌株	O 群及び H 血清型別検 査, ペロ毒素 型別検査, DNA 解析	116	232	病理細菌課 (P 12)
特定感染症検査事業 クラミジア検査	毎週, 県内各保健福祉環境事務所 にて, 検査希望者から採取された血 清についてクラミジアの抗体調査を 実施した.	血清	クラミジア抗 体, IgA, IgG	752	1504	病理細菌課 (P 12)
ウイルス・血清関係						
感染症流行予測調査 事業	①ポリオ感染源調査. 健康児のふん便からポリオウイル スの分離を試み, 同ウイルスの流行 の現状を調査する.	糞便	ウイルス分離 ・同定	88	440	ウイルス課 (P 13)
	②日本脳炎感染源調査. ブタの日本脳炎ウイルスに対する 抗体保有状況を調査し, 同ウイルス の流行を予測する.	ブタ血清	日本脳炎ウイ ルス抗体価の 測定	80	160	ウイルス課 (P 13)
	③風しん感受性調査. ヒトの風疹ウイルスに対する抗体 保有状況を調査し, ワクチンの効果 を解析し, 同ウイルスの流行を予測 する.	血清	風しんウイル ス抗体価の測 定	371	371	ウイルス課 (P 13)

業 務 名	内 容					担当課 (内容掲載頁)
	概 要	検査対象	検査内容	検体数	延べ件数	
感染症発生動向調査事業	病原体定点医療機関で採取された検体から、原因ウイルスを分離し、その流行状況を明らかにする。	糞便、咽頭ぬぐい液、髄液、結膜ぬぐい液	ウイルスの分離・同定	380	1520	ウイルス課 (P 13)
	感染症発生動向調査事業に基づき検査定点医療機関で採取された検体についての感染症細菌検査。	咽頭ぬぐい液、髄液	細菌の分離同定	3	9	病理細菌課 (P 12)
病原体検査情報システム	病原ウイルスの検出情報を全国的に集計するため、ウイルス検出情報を国立感染症研究所感染症情報センターに報告。	ウイルス検出情報	コンピューターオンライン入力	129	129	ウイルス課 (P 13)
新型インフルエンザウイルス系統調査・保存事業	新型インフルエンザウイルスの発生に備え、野鳥、ブタ、ニワトリからいち早くウイルスを分離する。	カモ便、ニワトリ便、ブタ鼻腔ぬぐい液	A型インフルエンザウイルスの分離・同定	60	60	ウイルス課 (P 13)
インフルエンザ様疾患集団発生事例についてのウイルス分離同定試験及び血清学的検査	インフルエンザ集団発生事例について、病原ウイルスを究明するため、ウイルスの分離・同定試験及び血清学的検査を行う。	うがい液、ペア血清	インフルエンザウイルスの分離	23	46	ウイルス課 (P 14)
			抗体価の測定	16	96	
HIV抗体確認検査	保健福祉環境事務所におけるスクリーニング検査で陽性、または判定保留になったものについて確認検査。	血清	ウェスタンブロット法による抗体検査、PCR法によるHIV RNAの検出	17	34	ウイルス課 (P 14)
B型肝炎の血清学的検査	保健福祉環境事務所等職員のB型肝炎予防対策として、ワクチン接種の参考とするためのHBs抗原・抗体検査。	血清	イムノクロマト法によるHBs抗原・抗体検査	77	154	ウイルス課 (P 14)
集団感染性胃腸炎発生時の検査	施設等における、感染性胃腸炎の集団発生事例について、原因を究明する。	糞便	PCR法、イムノクロマト法によるウイルスの検索	35	105	ウイルス課 (P 14)

業 務 名	内 容					担当課 (内容掲載頁)
	概 要	検査対象	検査内容	検体数	延べ件数	
食品中の化学物質関係						
貝毒検査	貝類の麻痺性毒及び下痢性毒化状況を把握するための調査	牡蛎	麻痺性及び下痢性貝毒の定性・定量	3	6	病理細菌課 (P 11)
農作物中の残留農薬調査	市販されている野菜, 果実, 米中の残留農薬調査.	野菜, 果実, 米	リン系, 窒素系, 塩素系等の農薬51成分の定性, 定量	32	1632	生活化学課 (P 15)
食品残留農薬実態調査	マーケットバスケット方式による食品中の残留農薬実態調査.	食品	農薬47成分の定性, 定量	14	658	生活化学課 (P 15)
食肉及び魚介類中の残留抗菌性物質調査	魚介類中の抗菌性物質残留調査.	魚介類	抗菌性物質10成分	40	400	生活化学課 (P 15)
魚介類中の PCB 及び総水銀調査	魚介類中の PCB 及び総水銀の残留調査.	魚介類	PCB, 総水銀の定性, 定量	10	20	生活化学課 (P 15)
米中のカドミウム検査	米中の重金属汚染の実態調査.	米	カドミウムの定性, 定量	5	5	生活化学課 (P 15)
アフラトキシン調査	豆類中のアフラトキシン調査.	豆類	アフラトキシン4成分	5	20	生活化学課 (P 15)
苦情処理調査	カラス多量死原因調査.	カラス胃内容物	農薬の定性, 定量	2	2	生活化学課 (P 16)
	清涼飲料水の成分規格試験	清涼飲料水	カドミウム, 鉛, ヒ素の定性, 定量	2	4	生活化学課 (P 16)
無登録農薬検査	県内産のナシ, ブドウの8件についての無登録農薬残留実態調査.	果実	カプタホール	8	8	生活化学課 (P 15)
容器包装・玩具のフタル酸ビス (2-エチルヘキシル) 試験	県内流通する乳児用食器及び玩具からのフタル酸ビス (2-エチルヘキシル) 溶出又は材質試験.	合成樹脂性食器及び玩具	フタル酸ビス (2-エチルヘキシル)	5	5	生活化学課 (P 15)

業 務 名	内 容					担当課 (内容掲載頁)
	概 要	検査対象	検査内容	検体数	延べ件数	
油症関係						
油症患者血液中の PCB 調査	油症検診受診者の血液中の PCB 調査.	血液	PCB	100	100	生活化学課 (P 15)
油症患者血液中の PCQ 調査	油症検診受診者の血液中の PCQ 調査.	血液	PCQ	31	31	生活化学課 (P 15)
医薬品・家庭用品関係						
家庭用品検査	有害物質を含有する家庭用品の規制に関する法律に基づいた試買検査.	繊維製品, クレオソート油, クレオソート油処理木材	ホルムアルデヒド, ベンゾ(a)ピレン等3成分	55	63	生活化学課 (P 16)
医薬品成分を含有した健康食品等の検査	医薬品成分を含有した無承認無許可医薬品の監視指導対策としての医薬品試験.	健康食品等	シルデナフィール, センナ葉, 脱 N-ジメチルシブトラミン,	13	64	生活化学課 (P 16)
医療用後発医薬品の溶出試験	医療用後発医薬品の品質確保対策としての日本薬局方の溶出試験.	医薬品	エチゾラム, ニフェジピン	2	12	生活化学課 (P 16)
医療用医薬品の公的溶出試験 (案) の作成	経口医療用医薬品の品質評価に係る溶出試験 (案) の検証.	医薬品	酢酸メテロノン, 塩酸ドスレピン, セファトリジンプロピレングリゴール, トラネキサム酸等13成分	17	4726	生活化学課 (P 16)
GLP 関連外部精度管理	検査の技術的水準を確保するための精度管理事業.	重金属, 農薬, 抗菌製剤	カドミウム, 鉛, マラチオン, クロルピリホス, フルベンダゾールの定性, 定量	4	30	生活化学課 (P 16)

②環境関係

業 務 名	内 容					担当課 (内容掲載頁)
	概 要	検査対象	検査内容	検体数	延べ件数	
環境情報関係						
大気汚染常時監視システム	県下62測定局において、毎時間自動測定されている大気汚染物質等のデータをオンライン収集し、必要なデータを市町村に転送及び、時間値データを集計。	大気汚染物質時間値データ	オンライン収集, データベース化及び集計	497	4353720	情報管理課 (P 7)
大気環境情報管理システム	大気汚染防止法に基づいて届け出されたばい煙発生施設の情報について環境省へ報告。	受理した届け出情報	異同表 受理表	156 700	856	情報管理課 (P 8)
産業廃棄物情報管理システム	排出事業者, 処理業者, 処理施設の届け出データについて, データベース化及び個表及び集計表を出力。	届け出データ	データベース化及び集計表の出力	28434	28434	情報管理課 (P 8)
インターネット・ホームページ	Web サーバの保守, ホームページ掲載の技術的支援 (HTML 形式への加工等)。	Web 掲載題名	Web 掲載頁数	17	171	情報管理課 (P 8)
化学物質関係						
ダイオキシン類環境調査	ダイオキシン類対策措置法の施行に伴う種々環境媒体中のダイオキシン類実態調査。	環境大気 土壌 地下水 水質 底質	ダイオキシン類	24 32 20 21 21	24 32 20 21 21	計測技術課 (P 9)
ダイオキシン類モニタリング調査	過去の調査において国の環境基準を超過してダイオキシン類が検出された河川について行う継続調査。	水質	ダイオキシン類	19	19	計測技術課 (P 9)
ダイオキシン類対策特別措置法に係る立入調査	ダイオキシン類対策特別措置法に係る排出基準の遵守状況を把握するための調査。	排ガス	ダイオキシン類	15	15	計測技術課 (P 9) 大 気 課 (P 17)
		排水	ダイオキシン類	4	4	計測技術課 (P 9)

業 務 名	内 容					担当課 (内容掲載頁)
	概 要	検査対象	検査内容	検体数	延べ件数	
最終処分場に係るダイオキシン類調査	産業廃棄物最終処分場における水質, 土壌中のダイオキシン類調査.	水質 土壌	ダイオキシン類	2 13	2 13	計測技術課 (P 9)
化学物質環境汚染実態調査	初期環境調査: 化学物質審査規制法及び PRTR 制度の候補物質, 非意図的生成化学物質等の環境残留状況の把握を目的とした調査.	水質 大気	2-メトキシエタノール, 1-ブロモプロパン, 他	6	18	計測技術課 (P 10) 大 気 課 (P 18)
	暴露量調査: 環境リスク評価等に必要ヒト及び生物の化学物質の暴露量の把握を目的とした調査.	水質 大気	n-ヘキサキサン, ペルフルオロオクタノ酸, 他	6	15	計測技術課 (P 10)
	モニタリング調査: POPs 条約及び化学物質審査規制法対象化学物質の環境実態を経年的に把握することを目的とした調査.	大気	PCB, DDT 類, クロルデン類, ヘキサクロロベンゼン等28物質	8	80	計測技術課 (P 10)
大気関係						
産業廃棄物焼却施設に係る立入調査(煙道測定)	大気汚染防止法施行規則改正に係る新基準の遵守状況の把握をするための調査.	煙道排ガス	ばいじん, 硫酸化物, 塩化水素	32	45	大 気 課 (P 17)
有害大気汚染物質発生源対策調査	有害大気汚染物質の発生源と考えられる事業場におけるベンゼン, ジクロロメタン等の排出実態調査.	発生源 敷地境界 一般環境 大気	ベンゼン, ジクロロメタン, 1,2-ジクロロエタン, ホルムアルデヒド等	596	1448	大 気 課 (P 17)
大気汚染測定車による環境大気調査	大気汚染防止法に伴う環境基準監視調査.	一般環境 大気	SO ₂ , SPM, NO _x , CO 等	2016	26208	大 気 課 (P 17)
大牟田市における浮遊粉じん調査	大牟田市における浮遊粉じん調査.	一般環境 粉じん	水溶性カドミウム	60	60	大 気 課 (P 17)
苅田港の降下ばいじん測定調査	苅田港の港湾区域における降下ばいじん調査.	降水	降下ばいじん量, 導電率, pH	12	36	大 気 課 (P 17)

業 務 名	内 容					担当課 (内容掲載頁)
	概 要	検査対象	検査内容	検体数	延べ件数	
有害大気汚染物質モニタリング調査	県内4地点における毎月1回24時間中の17物質のモニタリング調査.	一般環境大気	VOC, 水銀, 金属類	240	864	大 気 課 (P 17)
酸性雨対策調査	福岡県の湿性, 乾性沈着の実態把握調査.	一般環境大気	pH, SO ₂ , NO ₂ , NH ₃ 等	320	1200	大 気 課 (P 17)
酸性雨実態把握調査	国設小郡酸性雨測定局での酸性雨調査 (環境省委託).	一般環境大気	pH, SO ₂ , NO ₂ , NH ₃ 等	130	1300	大 気 課 (P 18)
環境放射能関係						
環境放射能水準調査	環境・食品試料について Ge 半導体検出器を用いた核種分析, 降水の全ベータ放射能測定, モニタリングポストによる空間放射線量率測定調査.	環境試料, 食品等	各放射性核種	504	504	大 気 課 (P 18)
水質関係						
水浴に供される公共用水域の水質等の調査	水浴場の水質等の現状を把握し, 利用者へ情報提供するための調査	公共用水	腸管出血性大腸菌 O157	30	30	病理細菌課 (P 12)
環境基準監視調査	水質汚濁防止法に基づき, 河川等の公共用水域及び湖沼の水質測定.	河川水, 湖沼水, 海水	pH, BOD, Cd, T-Hg, B, F, CN, TBT, PCE, Zn 等	1004	9058	水 質 課 (P 19)
排水基準監視調査	水質汚濁防止法に基づき, 各保健福祉環境事務所が特定事業場に立入り, 採取された検体の健康項目及び特殊項目を分析.	事業場排水	pH, Cd 等	205	932	水 質 課 (P 19)
土壌汚染対策調査	印刷工場跡地の六価クロム汚染に係る周辺地下水調査.	地下水	pH, DO, EC, Cr(VI), VOC	65	567	水 質 課 (P 19)
	農薬工場跡地及び旧クリーニング工場周辺の地下水汚染に係るモニタリング調査.	地下水, 河川水	pH, DO, EC, VOC, T-Hg, As, F, 農薬等	53	576	水 質 課 (P 19)

業 務 名	内 容					担当課 (内容掲載頁)
	概 要	検査対象	検査内容	検体数	延べ件数	
土壌汚染対策調査	学校建設候補地の敷地内土壌の安全性確認調査.	土壌	T-Hg, Cd, Pb, As, Se, F, B, Cr(VI), T-Cr	18	144	水 質 課 (P 19)
地下水調査	①地下水概況調査及び周辺調査 水質汚濁防止法に基づく地下水の水質汚染監視のため、平成16年5月18日及び5月20日に概況調査を実施. 概況調査結果に基づき周辺調査を実施.	地下水	pH, DO, EC 及び地下水環境基準項目26成分	40	1160	水 質 課 (P 19)
		地下水,	pH, DO, EC, As	20	80	
	②定期モニタリング調査 過去に汚染が判明した甘木市及び大平村の地下水の定期モニタリング調査(汚染地区調査).	地下水	pH, DO, EC, VOC, 硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素	19	94	水 質 課 (P 19)
河川, 湖沼及び海域の底質調査	環境状況把握調査.	底質	pH, 含水率, T-N, Pb 等	19	266	水 質 課 (P 19)
有明海流域汚濁負荷対策調査	有明海の環境保全対策を検討するため、有明海に流入する河川流域において、降雨時調査を実施し、年間負荷量の試算を行った。さらに、筑後川及び矢部川の感潮域における水質変動を調査した。	河川水	pH, EC, DO, BOD, D-BOD, COD, D-COD, T-N, NO ₂ , NO ₃ , NH ₄ , T-P, PO ₄ , TOC, SiO ₂ , Cl, SS	244	4392	水 質 課 (P 19)
遠賀川水系泌川水質調査	泌川水質の現況把握調査.	河川水	BOD, COD, T-N, T-P 等	60	360	水 質 課 (P 19)
日韓海峡沿岸環境技術交流事業	試験地の渓流水及び土壌の調査	河川水, 土壌	pH, EC, NO ₃ -N, PO ₄ -P, T-N, T-P 等	26	454	水 質 課 (P 19)
工場実態把握調査	旧メッキ工場内に残存している廃液やスラッジ等の性状及び残存量について調査.	廃液, スラッジ	pH, EC, T-Cr, Cr(VI), CN, Cd, Pb, As	35	212	水 質 課 (P 20)

業 務 名	内 容					担当課 (内容掲載頁)
	概 要	検査対象	検査内容	検体数	延べ件数	
不法投棄に係る井戸水調査	京築保健福祉環境事務所管内で発生したシュレッダーダスト不法投棄現場周辺の井戸水水質検査.	地下水	pH, DO, EC 及び環境基準項目のうち19成分	9	52	水 質 課 (P 20)
福津市本木地区周辺地域における地下水調査	管理型最終処分場周辺の地下水水質調査.	地下水	総水銀	9	9	水 質 課 (P 20)
浮羽町糸丸地区における井戸水調査	斃死魚の埋設にともない周辺井戸水から異臭が認められたことに係る調査.	地下水	井戸水の飲適検査項目12成分	38	441	水 質 課 (P 20)
			一般細菌数, 大腸菌	38	61	病理細菌課 (P 12)
苦情処理調査	①河川における油汚染の油種調査.	河川水	パターン分析及び油分	7	11	水 質 課 (P 20)
	②魚類へい死にかかる水質検査.	河川水	チアメトキサム, シマジン等	8	41	水 質 課 (P 20)
外因性内分泌かく乱化学物質調査	魚類に対して外因性内分泌かく乱作用をもつ2物質について, 河川環境基準点において調査を実施.	河川水	ノニルフェノール, 4-t-オクチルフェノール	9	18	水 質 課 (P 20)
水道水質検査精度管理における統一試料調査	水道水質検査に係る技術水準の把握とその向上を目的として実施されたもの.	供試試料	臭素酸	5	5	水 質 課 (P 20)
環境測定分析統一精度管理調査	環境測定分析の信頼性を確保し, 精度の向上を目的として実施.	供 試 試 料 (水)	ベンゾ(a)ピレン, ベンゾフラン, 4-ニトロトルエン	1	3	水 質 課 (P 20)
瀬戸内海環境情報基本調査	瀬戸内海の望ましい環境のあり方を提言していくために, 環境省より委託を受けた(社)瀬戸内海環境保全協会と関係府県公害研究機関からなるワーキンググループが, 瀬戸内海の底質・底生動物の実態調査及び沿岸域の環境情報の収集・解析を実施.	底質インターキャリブレーション	COD, T-P	1	14	水 質 課 (P 20)
		周防灘底質試料	粒度組成, 含水率, 強熱減量, COD, T-P, T-N, TOC, 硫化物	20	160	

業 務 名	内 容					担当課 (内容掲載頁)
	概 要	検査対象	検査内容	検体数	延べ件数	
廃棄物関係						
産業廃棄物最終処分場の放流水、埋立物等の定期検査	産業廃棄物最終処分場の実態把握及び適正な維持管理の確保を図るため、県内の最終処分場の放流水、埋立物等についての分析検査.	放流水, 浸透水, 地下水, 埋立物	カドミウム, 鉛等25成分, 及び n-ヘキサン抽出物質等6成分	81	2099	廃棄物課 (P 21)
産業廃棄物最終処分場事故に係る調査	平成11年、筑紫保健所（現筑紫保健福祉環境事務所）管内の安定型最終処分場において発生した、硫化水素が原因と見られる死亡事故に伴う事故の原因究明等調査.	浸透水, 処理水, 地下水, ボーリング 孔内水, 河川水, ボーリング 孔内ガス	水質：pH, COD, 硫化 水素等17成分 (年2回は有害 物質等31項目 を追加) ガス：硫化水 素等5成分	221	635	廃棄物課 (P 21)
産業廃棄物最終処分場改善命令履行確認に係る調査	筑紫保健福祉環境事務所管内の安定型最終処分場に係る改善命令履行確認のための埋立廃棄物組成調査.	埋立廃棄物	紙、繊維、プラスチック等 9組成及び可燃分	8	16	廃棄物課 (P 21)
農地土壌に由来する埋立廃棄物に係る調査	筑紫保健福祉環境事務所管内の農地土壌に由来する埋立廃棄物に係る調査.	埋立廃棄物	カルシウムイオン、塩化物イオン、硫酸イオン、熱しゃく減量、X線回折等4成分	2	8	廃棄物課 (P 21)
産業廃棄物中間処理施設跡地に係る調査	鞍手保健福祉環境事務所管内の、過去に産業廃棄物の不適正処理が行われていた中間処理施設跡地周辺における、地下水、農用ため池の水質・底質調査.	地下水, ため池水質, ため池底質	pH, EC, COD, SS, n- ヘキサン抽出 物質、有害物 質15項目	50	520	廃棄物課 (P 21)
	同中間処理施設跡地において、地中に埋立てられていた廃棄物を撤去した後の土壌の汚染調査.	土壌	テトラクロロエチレン等14項目	8	112	廃棄物課 (P 21)

業 務 名	内 容					担当課 (内容掲載頁)	
	概 要	検査対象	検査内容	検体数	延べ件数		
産業廃棄物中間処理施設跡地に係る調査	同中間処理施設跡地において、地中から回収された不適正処理廃棄物の性状調査.	液状廃棄物	比重, 鉛, 油種, テトラクロロエチレン等16項目	10	160	廃棄物課 (P 21)	
不正軽油製造工場からの廃棄物に係る調査	嘉穂保健福祉環境事務所管内の不正軽油製造工場から排出された廃棄物に係る調査.	廃棄物	pH, EC, 油分, 硫酸イオン, 鉛, トリクロロエチレン等27項目	1	27	廃棄物課 (P 21)	
		廃棄物	pH, EC, 油分, 硫酸イオン	5	20		
		農業用水, 水路の水, 地下水	pH, EC, 油分, 硫酸イオン, 鉛, ベンゼン	6	36		
		廃棄物	二酸化硫黄, pH	5 28	15 28		
産業廃棄物最終処分場に係る調査	嘉穂保健福祉環境事務所管内の安定型最終処分場に係る調査.	放流水, 浸透水, 河川水, 地下水	pH, EC, BOD, SS, 有害物質, イオン成分等31項目	15	319	廃棄物課 (P 22)	
		嘉穂保健福祉環境事務所管内の安定型最終処分場に係る発生ガス等の調査.	廃棄物	二酸化炭素, 一酸化炭素, 硫化水素, メタン	2		8
		嘉穂保健福祉環境事務所管内の安定型最終処分場に係る浸透水中の鉛及びヒ素の調査.	浸透水	pH, EC, 鉛, ヒ素	3		12

業 務 名	内 容					担当課 (内容掲載頁)
	概 要	検査対象	検査内容	検体数	延べ件数	
産業廃棄物最終処分場に係る調査	宗像保健福祉環境事務所管内の管理型最終処分場に係る水銀の調査.	地下水, 放流水等, 土壌	pH, EC, SS, BOD, n-ヘキサン抽出物質, 水銀等有害物質26項目及びイオン成分等8項目	12	160	廃棄物課 (P 22)
	鞍手保健福祉環境事務所管内の安定型最終処分場に係る調査	浸透水, 埋立物	テトラクロロエチレン等13項目, pH, EC及びカドミウム, 鉛等15項目	2	50	廃棄物課 (P 22)
	筑紫保健福祉環境事務所管内の安定型最終処分場に係る発生ガス等の調査	発生ガス	二酸化炭素, 一酸化炭素, 硫化水素, メタン, 二酸化硫黄	2	10	廃棄物課 (P 22)
不法投棄廃棄物等の調査	田川保健福祉環境事務所管内の不法投棄物等に係る調査.	不法投棄物, 流出水, 池水, 水路水	テトラクロロエチレン等13項目, pH, EC及びカドミウム, 鉛等15項目	9	252	廃棄物課 (P 22)
	田川保健福祉環境事務所管内の不法投棄跡地土壌に係る調査	不法投棄物	pH, EC, セレン, フッ素, シアン	5	25	廃棄物課 (P 22)
漂着ポリ容器内容物の分析	糸島保健福祉環境事務所管内の海岸に漂着したプラスチック容器内容物の分析.	プラスチック容器内容物	比重, pH, EC, 塩化物イオン等9成分	1	1	廃棄物課 (P 22)
環境測定分析統一精度管理調査	供試試料(下水汚泥焼却灰)中の, 重金属類(カドミウム, 鉛, ヒ素)の含有量を測定し, 報告した.	下水汚泥焼却灰	カドミウム, 鉛, ヒ素	1	3	廃棄物課 (P 22)

業 務 名	内 容					担当課 (内容掲載頁)
	概 要	検査対象	検査内容	検体数	延べ件数	
地下水関係						
地下埋設管からの漏油に係る地下水の調査	山門保健福祉環境事務所敷地内において、A重油により汚染された土壌の除去工事が実施されたことに伴う、汚染状況確認のための地下水及び土壌調査.	地下水、土壌	n-ヘキサン抽出物質	17	17	廃棄物課 (P 22)
特別防除(空中散布)事業に伴う薬剤防除安全確認調査	松くい虫被害予防のための特別防除に伴い、地下水調査を実施.	地下水	フェニトロチオン (MEP)	42	42	廃棄物課 (P 22)
生物関係						
広谷湿原モニタリング調査	平尾台広谷湿原(荇田町)における今後の保護管理を検討するための基礎資料を得るため、植生を中心としたモニタリング調査を実施.	植物 水質	植物 pH, EC, DO, 水温	12 4	144 48	環境生物課 (P 23)
自然保護思想普及パンフレット作成事業	県が発行する自然保護思想普及パンフレット作成にあたって、古処山麓において植生調査等を実施、植生及び植物に関する項目を中心に分担執筆.	植物 植生	植物 植生	12	24	環境生物課 (P 23)
酸性雨等森林生態系影響調査	酸性雨等調査の一環として、植物影響調査及び節足動物影響調査を、平成11年度に引き続き、宝満・三郡山(宇美町)のブナ林域を調査対象に実施.	植物 植生 土壌動物 底生動物	植物 植生 土壌動物 底生動物	2 2 2 4	4 4 4 8	環境生物課 (P 23)
酸性雨モニタリング(土壌・植生)調査	赤黄色系土壌の林分(香椎宮:福岡市)及び対象となる土壌が得られる林分(古処山:甘木市)において、植生の基礎調査を実施(環境省委託).	植物 植生	植物 植生	3 3	12 12	環境生物課 (P 23)
自然環境保全基礎調査 ニツ川生態系総合調査	福岡県南部を流れる小河川「ニツ川」における生態系総合調査. 調査対象は、植物、昆虫類、貝類、魚類、鳥類、水質、社会環境.	植物 昆虫類 貝類 魚類 鳥類 水質 社会環境	植物 昆虫類 貝類 魚類 鳥類 水質 社会環境	21 12 8 14 4 9 1	21 12 8 14 4 9 1	環境生物課 (P 23)

合計（行政依頼検査）

保健・環境の別	業 務	
	区 分	事項件数
保 健 関 係	保健統計関係	8
	病原性細菌関係	10
	ウイルス・血清関係	11
	食品中の化学物質関係	11
	油症関係	2
	医薬品・家庭用品関係	5
	小計	46
環 境 関 係	環境情報関係	4
	化学物質関係	8
	大気関係	8
	環境放射能関係	1
	水質関係	22
	廃棄物関係	18
	地下水関係	2
	生物関係	5
	小計	67
合 計		115

(2) 一般依頼（窓口依頼）

検査名		検査項目	検体数	延べ件数 (項目数)	担当課	内容 掲載頁
食品細菌検査		一般細菌数, 大腸菌群等	1	2	病理細菌課	P 12
水道原水, 浄水細菌検査		一般細菌数, 大腸菌群	2	4	病理細菌課	P 12
一般飲料水細菌検査		一般細菌数, 大腸菌群	68	136	病理細菌課	P 12
無菌試験		細菌, 真菌	120	240	病理細菌課	P 12
ウイルス分離同定試験 (感染症発生動向調査事業 大牟 田市分)		ウイルス分離・同定	3	18	ウイルス課	P 14
水質試験 (水道法第20条第1項)		pH, 総トリハロメタン類, Fe, Hg, Pb, As, クロロ酢酸等	4	192	水 質 課	P 20
飲料水 水質検査	理化学試験	pH, 有機物(TOC), Cl, Fe 等	40	400	水 質 課	P 20
	定量試験	総トリハロメタン類, Pb, Hg 等	17	62	水 質 課	P 20
鉱泉分析	鉱泉中分析	pH, 水温, 蒸発残留物, Fe, Mn, HS, イオン類等	12	408	水 質 課	P 20
	鉱泉小分析	pH, 水温, 蒸発残留物, イオン類等	1	12	水 質 課	P 20
	ラジウムエマナチオン試験	ラジウムエマナチオン	3	3	水 質 課	P 20
生物同定試験		虫体の同定	71	71	環境生物課	P 24
合 計			342	1,548		

4 調査研究業務の概要

平成16年度実施課題一覧

①保健関係

研究分野	研究課題名	研究概要	研究期間	掲載頁
感染症の発生拡大防止及び食品の安全性確保に関する研究	食品からの赤痢菌の検出法、及び分子疫学的手法による感染源特定方法の開発研究	新型の寒天平板培地の開発を含めて、赤痢菌を被汚染食品から、精度よく迅速に分離する手法の開発及び分子疫学的手法の検討、開発を行う。	15-17年度	P 12
	食品由来感染症の細菌学的疫学指標のデータベース化に関する研究	細菌学的疫学指標の一つとしてパルスフィールドゲル電気泳動による解析結果を用い、そのネットワーク化及びデータベース化を行ない、広域感染症や食中毒の拡大を防止する。	16-17年度	P 12
	呼吸器系感染症に対するウイルス検査システムの開発	呼吸器系感染症を引き起こす各種ウイルスに対する検査法を調査し、それぞれの特徴を組み合わせることで効率的な検査システムを検討する。また、不足する分については新たな検査法を開発する。	16-17年度	P 14
	レジオネラ宿主アメーバの公衆浴場等での分布及び生態に関する研究	公衆浴場のレジオネラ対策のため、レジオネラの宿主であるアメーバの公衆浴場における分布状況の把握を行うとともに、アメーバ汚染とレジオネラ汚染の関連を解明する。	15-16年度	P 12 P113
	容器包装詰低酸性食品のボツリヌス食中毒に対するリスク評価	気密性容器保存食品の保存温度条件とボツリヌス菌芽胞の発芽・増殖性についての検討を行い、同食品の保存過程の衛生管理条件を提言する。	15-17年度	P 12
	遺伝情報に基づく流行ウイルスの生物学的、分子疫学的解析	インフルエンザ、エイズ、感染性胃腸炎等の患者からウイルスの遺伝子を検出し、その塩基配列を決定し、抗原性、薬剤耐性、分子疫学、病原性についての情報を解析する。	16-17年度	P 14
ダイオキシン類、有害化学物質による健康被害の防止とその対策に関する研究	DNA損傷試験の動物個体への応用に関する研究	DNA損傷試験法の汎用性を拡大するため、感度の高い動物種、投与方法及び対象臓器を見いだすための検討・評価を行う。	15-17年度	P 14
	医薬品成分を含有した健康食品の検査法の開発	平成14年、ダイエット用健康食品によって死亡を含む多数の事例が報告された。健康被害の未然防止に向けた対策として、食欲抑制剤等の医薬品成分を含有した健康食品の検査法を開発を行う。	16-17年度	P 16
	食品中のダイオキシン類及びその関連化合物に関する調査研究	食品中のダイオキシン類分析法について、環境にやさしく簡便かつ高精度な微量分析法の確立を目指すとともに、主要農産物等の汚染実態調査を行う。	14-16年度	P 16 P114

研究分野	研究課題名	研究概要	研究期間	掲載頁
ダイオキシン類, 有害化学物質による健康被害の防止とその対策に関する研究	食品中有害臭素化合物の汚染実態の解明に関する研究	臭素化ジフェニールエーテル及び臭素化ダイオキシン類の微量分析法の確立を目指すとともに, その汚染実態を明らかにする.	14-16年度	P 16 P115
	ダイオキシン類のヒト健康影響に関する調査研究 ー油症患者ダイオキシン類追跡調査を中心としてー	ダイオキシン類のヒト健康影響を究明するため, 油症患者の血中ダイオキシン類濃度に係る追跡調査に加え, 一般健康人のバックグラウンドレベル調査, 胎児期等の曝露量調査等を行う.	16-18年度	P 16
地域保健情報の解析・評価及びその活用に関する研究	福岡県における主要死因分析(1973年から2002年の30年間のまとめ)	昭和48年(1973年)から平成14年(2002年)までの30年間にわたる本県の人口動態(死亡)統計から死亡率を地理的(市区町村別), 時系列的に求め, 地域差と年次変化を分析し, 本県の死亡構造を明らかにする.	15-16年度	P 8 P116
	油症検診を支援する患者データベースの構築	油症患者の全国統一検診データをデータベース化し, 検診現場で過去の検診データがパソコンで閲覧できるようにする.	15-17年度	P 8

②環境関係

研究分野	研究課題名	研究概要	研究期間	掲載頁
ダイオキシン類, 有害化学物質に関する研究	ダイオキシン類データベースの構築と解析及び簡易分析法開発への応用	これまでに行った環境中のダイオキシン類調査結果をデータベース化し, 種々の解析を行い, 調査結果の評価, 汚染原因究明調査, 汚染防止対策に役立つ知見を提供するとともに, このデータベースを利用してTEQ指標異性体を検索し, 簡易測定法を開発する.	15-17年度	P 10
	土壌汚染に係る化学物質の処理に関する研究	高濃度の多環芳香族炭化水素類(PAHs)汚染土壌に菌の存在が認められなかったため, 他から分離したPAHs資化菌を添加したところ, 資化菌の生存が確認された. このことから資化菌によるPAHs処理の可能性が示唆された.	16-18年度	P 20
大気環境汚染とその対策に関する研究	揮発性有機化合物(VOC)汚染解析に対するパッシブサンプリング法の実証化研究	揮発性有機化合物汚染事例等の汚染機構解明のために, 独自に開発したパッシブサンプリング法等を実証的に使い, VOC汚染実態の把握, 汚染防止及び浄化対策への提言を行う.	14-16年度	P 18 P117
	浮遊粒子状物質(SPM)による大気汚染の解析について ー自動車排出ガスの影響を中心にー	福岡県には浮遊粒子状物質(SPM)の環境基準未達成の地点があるが, その汚染機構の解明は未だなされていらない. そこで, 汚染物質のシミュレーション及び汚染源寄与の定量化を行う.	14-16年度	P 18 P118

研究分野	研究課題名	研究概要	研究期間	掲載頁
大気環境汚染とその対策に関する研究	北部九州における黄砂の影響に関する研究 －春季における高SPM現象との関連について－	ここ数年増加している黄砂の定量的な把握を行うとともに、浮遊粒子状物質（SPM）に対する黄砂の寄与率及び黄砂に伴う人為的汚染物質の長距離移流による影響について調査研究する。	15-17年度	P 18
	大気有害物質削減技術に関する研究 －高活性炭素繊維による大気浄化の実証化基盤研究－	沿道空気を高活性炭素繊維（ACF）内に強制的に通気、浄化させる方法について、通年測定し、ACF量と採気速度、NOx浄化率、温湿度の関係について検討する。また、広域的な大気浄化技術として、既存の道路フェンスや都市高速の防音壁にACFを装着、あるいは車のフロント部にACFを設置する両技術の可能性について検討する。	15-18年度	P 18
水環境汚染とその対策に関する研究	有明海に対する陸域からの汚濁物質解析とその挙動に関する研究	原単位法により現況（H15年）及び将来（H32年）の流域内汚濁負荷量を試算した。また、筑後川と矢部川において降雨時に流出する負荷量を調査し、この結果に基づき両河川からの年間負荷量を算出した。	16-18年度	P 20
	排水中の栄養塩類の流出形態及びその除去に関する研究	栄養塩類の排出源である事業場排水の排出特性を把握するとともに、排水処理技術に関する知見を提供する。	15-17年度	P 20
廃棄物の安全性と有効利用に関する研究	循環資源有効利用技術の開発及びリサイクル資源の環境安全性に関する研究 －焼却灰の有効利用技術に関する研究－	県で推進しているRDF発電施設から発生する焼却灰をはじめ、都市ゴミ焼却灰を建設資材として有効利用するために必要な技術の検討及び安全等の評価を行う。	14-17年度	P 22
	廃棄物処分場の管理手法に関する研究	廃棄物処分場を原因とする事故や環境汚染を防止するため、リモートセンシングや微生物解析などによる処分場検査法の有効性を検討する。	16-18年度	P 22
福岡県の自然環境保全と生物多様性保護に関する研究	福岡県内に生育する希少植物の保全生態学的研究	県内の希少植物（ガシャモク、リュウキンカ、ハンノキ林、ハマボウ林）を対象に、生育実態を把握するとともに、生育に適した環境条件や繁殖特性などを解明し、保全・管理手法を検討する。	15-17年度	P 24
	里山の再生・修復に関する研究	里山の生物多様性の評価方法、生息・生育する動植物間の相互作用等を調査・解析するとともに、地域住民、NPO等の参加による里山の再生・修復手法について検討する。	15-17年度	P 24
理学的要因による環境影響とその対策に関する研究	低周波音を制御する防音壁の開発	低周波騒音に対しては、音源対策以外に十分な対策技術がなく、近年苦情が増加している。そこで、伝搬経路上で有効に機能する防音壁を開発する。	14-16年度	P 8 P119
計		26 課題		

5 教育研修・情報発信業務の概要

(1) 研修

①研修会 <保健福祉環境事務所職員に対する研修>

研 修 名	期 間	内 容	受 講 者	担当課
平成16年度公害担当者 技術研修	H16. 4. 28	・サンプリング方法（大気・水質・底質 ・土壌）の解説…留意点の確認，各種機 器の取扱方法の説明	保健福祉環境事務所 公害担当職員等 (21名)	水 質 課 廃 棄 物 課 大 気 課 計測技術課
衛生検査研修 (微生物検査基礎研修)	H. 16. 6. 22-25	・感染症新法に係る細菌検査 ・食品衛生法に基づく細菌検査及び規格 指導基準検査における細菌検査 ・水道法の細菌検査 ・「トリインフルエンザ」について	保健福祉環境事務所 検査課職員等 (4名)	病理細菌課 ウイルス課
衛生検査技術研修 (食品化学検査研修)	H16. 7. 13-16	・食品中甘味料（サッカリン）の定量分 析及び講義	保健福祉環境事務所 検査課職員等 (7名)	生活化学課
衛生検査技術研修 (水質検査研修)	H16. 10. 5-7	・MBAS, COD, 金属分析の精度管理	保健福祉環境事務所 検査課職員等 (9名)	水 質 課
福岡地域ブロック環境 行政研修会（悪臭）	H16. 12. 16	・法令（悪臭防止法，臭気指数規則） ・臭気指数測定法実習	保健福祉環境事務所 及び市町村担当者 (35名)	大 気 課
衛生検査研修 (微生物検査専門研修)	H. 17. 1. 11-14	・クラミジア検査法 ・カンピロバクター検査法 ・衛生害虫に関する検査法 ・「ノロウイルス」について	保健福祉環境事務所 検査課職員等 (9名)	病理細菌課 ウイルス課 環境生物課
計		6 件	85 名 (延べ)	

<大学、高等専門学校学生に対する研修指導>

学 校 名	期 間	内 容	受講者	担当課
福岡大学	H16. 7. 7-9	分析における測定値の不確かさと信頼性評価	4 名	生活化学課
有明工業高等専門学校	H16. 7. 26-8. 6	環境水の分析及び解析	2 名	水 質 課
近畿大学産業理工学部 生物環境化学科	H16. 7. 26-8. 6	環境水の分析及び解析	2 名	水 質 課
久留米工業高等専門学校	H16. 8. 2-6	室内空气中揮発性有機化合物の採取と分析	2 名	大 気 課
近畿大学産業理工学部 生物環境化学科	H16. 8. 2-6	室内空气中揮発性有機化合物の採取と分析	1 名	大 気 課
熊本大学工学部 物質生命化学科	H16. 8. 16-27	食品中のダイオキシン類の分析	1 名	計測技術課 生活化学課
北九州市立大学	H16. 8. 30-10. 4	北九州市における室内環境調査	4 名	大 気 課
福岡教育大学	H16. 10. 4-15	自然保護に係る動植物の分布及び生態の調査等の 実習	1 名	環境生物課
計 (大学, 高等専門学校)		8 件	17 名 (延べ)	

<その他の研修指導>

団体名等	期 間	内 容	受講者	担当課
JICA 集団研修 (地域保健指 導者研修)	H16. 4. 19	感染症発生動向調査事業について 腸管病原細菌の調査研究	10 名	ウイルス課 病理細菌課
JICA 国別研修 (フィリピン 環境管理)	H16. 6. 30	環境問題に対する疫学的アプローチ 日本の大気汚染と汚染データの解析	10 名	所 長 大 気 課
JICA 集団研修 (大気汚染源 モニタリング管理)	H16. 10. 4-6	疫学による大気汚染の健康影響調査 大気拡散理論, 環境モニタリングと情報処理	7 名	所 長 大 気 課
JICA (医療研修員)	H16. 10. 29	大気汚染状況調査	2 名	大 気 課
JICA 国別研修 (砒素汚染対 策指導者養成セミナー)	H16. 11. 30	砒素汚染に対する疫学的アプローチ 地下水汚染事例	5 名	所 長 病理細菌課
熊本県保健環境科学研究所	H17. 3. 9-10	ウイルスの遺伝子解析法について	1 名	ウイルス課
計 (その他)		6 件	35 名 (延べ)	

②海外研修生研修 <海外研修生の受け入れ>

研 修 名	期 間	氏 名 (出身国)	研修内容
自治体職員協力交流事業	H16.6－H16.12	司 蔚 (中国)	環境保全に係る技術研修
JICA 研修	H16.7－H16.12	Tumenjargal (モンゴル国)	環境保全に係る技術研修

③職員技術研修

研 修 名	主催	場 所	期 間	氏 名
国際環境協力中級研修	環境省	所沢市 環境調査研修所	H16.6.30－7.9	板垣 成泰
廃棄物分析研修	環境省	所沢市 環境調査研修所	H16.9.1－16	高橋 浩司
海外研修生指導者研修	環境省	所沢市 環境調査研修所	H16.10.18－22	熊谷 博史
課題別分析研修 I (海洋プランクトン)	環境省	所沢市 環境調査研修所	H16.10.25－29	熊谷 博史
機器分析研修	環境省	所沢市 環境調査研修所	H16.11.29－12.14	梶原 佑介
ダイオキシン類環境モニタリング 研修 (基礎過程)	環境省	所沢市 環境調査研修所	H16.11.29－12.17	安武 大輔
Linux システム管理	NEC	NEC ラーニングセンター 福岡薬院会場	H17.2.2－4	高尾 佳子
応用ホームページ作成 セキュリティプログラミング編	NEC	NEC ラーニングセンター 東京田町会場	H17.2.8	高尾 佳子
第2回バイオアッセイセミナー	環境省	熊本市 熊本県立大学	H17.2.15－18	安武 大輔
LAN 構築 (技術解説編)	NEC	NEC ラーニングセンター 福岡ももち会場	H17.3.7－8	高尾 佳子
LAN 構築 (実習編)	NEC	NEC ラーニングセンター 福岡ももち会場	H17.3.9－10	高尾 佳子

④海外派遣研修

名 称	主 催	場 所	期 間	氏 名
独立行政法人国際協力機構 (JICA) 短期専門家派遣	独立行政法人 国際協力機構 (JICA)	ベトナム環境 技術研究所	H17.2.13－ 3.30	飛石 和大

(2) 講師派遣

< 県（保健福祉環境事務所を含む）主催 >

名 称	月 日	主 催	場 所	講 師
水辺教室	H16. 5. 24	筑紫保健福祉環境事務所	那珂川町	緒方 健
水辺教室	H16. 5. 29	筑紫保健福祉環境事務所	大野城市	緒方 健 中村 朋史
水辺教室	H16. 6. 8	筑紫保健福祉環境事務所	大野城市	山崎 正敏
平成16年度水辺教室指導者育成研修	H16. 6. 25	環境政策課・環境保全課	篠栗町	山崎 正敏 緒方 健 中村 朋史 石橋 融子
平成16年度第1回食品衛生監視員講習会	H16. 6. 30	保健福祉部生活衛生課	吉塚合同庁舎	堀川 和美
専門研修	H16. 7. 14	福岡県教育センター	篠栗町	緒方 健
平成16年度水辺教室指導者育成研修	H16. 7. 24	環境政策課・環境保全課	嘉穂町	山崎 正敏 緒方 健 中村 朋史 石橋 融子
平成16年度水辺教室指導者育成研修	H16. 7. 27	環境政策課・環境保全課	田主丸町	山崎 正敏 緒方 健 中村 朋史 石橋 融子
水辺教室	H16. 10. 12	筑紫保健福祉環境事務所	那珂川町	緒方 健
保健福祉環境事務所勤務医師研修	H17. 2. 4	県保健福祉部	福岡市	吉村 健清
平成16年度地域保健関係職員研修	H17. 2. 23	久留米保健福祉環境事務所	久留米保健福祉環境事務所	片岡恭一郎
計（県主催）		11 件		

<市町村主催>

名 称	月 日	主 催	場 所	講 師
健康づくり計画策定委員会	H16. 4. 8	犀川町	犀川町	吉村 健清
健康づくり計画策定委員会	H16. 4. 25	犀川町	犀川町	吉村 健清
春の里山を歩いて食べる	H16. 5. 1	太宰府市文化ふれあい館	太宰府市	須田 隆一
太宰府市エコロなネットワーク	H16. 5. 16	太宰府市	太宰府市	板垣 成泰
御笠川自然観察会	H16. 6. 5	太宰府市	太宰府市	緒方 健
牛乳パックリサイクル紙すき講座	H16. 7. 22	太宰府市文化ふれあい館	太宰府市	黒川 陽一 鳥羽 峰樹 高橋 浩司 土田 大輔
平成16年度学校給食調理員研修会	H16. 7. 29	筑紫郡学校給食会	筑紫郡那珂川町	堀川 和美
親子水辺ウォッチング教室	H16. 7. 30	久留米市	久留米市	緒方 健
矢部川源流探検及び 水環境視察学習会	H16. 8. 5	柳川市	矢部村	山崎 正敏 緒方 健
水生生物による河川水質調査	H16. 8. 18	大野城市	大野城市	緒方 健
多々良川ゆめづくりワークショップ (第2回)	H16. 9. 26	福岡市東区役所	福岡市	須田 隆一
秋の里山を歩いて食べる	H16. 10. 16	太宰府市文化ふれあい館	太宰府市	須田 隆一
多々良川ゆめづくりワークショップ (第3回)	H16. 10. 17	福岡市東区役所	福岡市	須田 隆一
多々良川ゆめづくりワークショップ (第4回)	H16. 11. 14	福岡市東区役所	福岡市	須田 隆一
秋の自然観察会	H16. 11. 20	太宰府市	太宰府市	須田 隆一
多々良川ゆめづくりワークショップ (第5回)	H16. 12. 5	福岡市東区役所	福岡市	須田 隆一
どんぼ池ワークショップ	H16. 12. 12	大野城市	大野城市	須田 隆一

名 称	月 日	主 催	場 所	講 師
どんぼ池ワークショップ	H17. 3. 20	大野城市	大野城市	須田 隆一
計（市町村主催）		18 件		

<その他>

名 称	月 日	主 催	場 所	講 師
もみじの森・春の自然観察会	H16. 4. 3	(財) おおのじょう緑のトラスト協会	大野城市	須田 隆一
福岡市油山自然観察の森	H16. 4. 24	(財) 日本野鳥の会	福岡市	須田 隆一
いこいの森・自然観察会	H16. 5. 22	(財) おおのじょう緑のトラスト協会	大野城市	須田 隆一
北九州グリーンヘルパー ボランティア養成研修	H16. 5. 29	NPO 法人緑のまちづくり交流協会	北九州市	須田 隆一
JICA 国際集団研修 「地域保健指導者コース」	H16. 6. 9	医療法人雪ノ聖母会 聖マリア病院	久留米市	吉村 健清
環境教育 「春日神社の生物について」	H16. 6. 18	春日市立春日野中学校	春日市	須田 隆一
浮羽郡小教研理科部会研修会	H16. 8. 24	浮羽郡小教研理科部会	浮羽町	緒方 健 中村 朋史
JICA 産業医学集団研修コース	H16. 9. 13 H16. 10. 19	(財) 北九州国際技術協力協会	北九州市	吉村 健清
牛頸川源流自然観察会	H16. 10. 6	(財) おおのじょう緑のトラスト協会	大野城市	須田 隆一
JICA 集団研修 「第5回農村医学コース」	H16. 11. 9	(財) 国際保健医療交流センター	熊本市	吉村 健清
トラストの森・冬山観察会	H16. 12. 4	(財) おおのじょう緑のトラスト協会	大野城市	須田 隆一
福岡県臨床衛生検査技師会 福岡支部公衆衛生班講演会	H17. 2. 8	福岡県臨床衛生検査技師会	福岡市	千々和勝己
病院感染防止講演会	H17. 2. 17	産業医科大学	北九州市	千々和勝己
計（その他）		13 件		

<大学等非常勤講師>

学 校 名	科 目	期 間	回 数	講 師
東京大学	国際地域保健学	H16. 11. 5	1	吉村 健清
鹿児島大学	公衆衛生学（疫学）	H17. 2. 7	1	吉村 健清
産業医科大学	疫学	H16. 4. 5－ H16. 10. 19	6	吉村 健清
九州大学	疫学	H16. 4. 13－7. 13	14	吉村 健清
西南女学院	疫学	H16. 4. 26－5. 24	4	吉村 健清
大分大学	健康科学概論	H16. 7. 2	1	吉村 健清
久留米大学	疫学	H16. 7. 23－30	4	吉村 健清
九州歯科大学	疫学	H16. 6. 28	1	吉村 健清
福岡女子大学	臨床栄養学Ⅲ	H16. 11. 15	1	堀川 和美
産業医科大学	感染症学講義	H16. 11. 26	1	千々和勝己
産業医科大学	微生物学特論講義	H16. 11. 26	1	千々和勝己
福岡女子大学	臨床栄養学	H17. 1. 6	1	千々和勝己
福岡女学院大学	食品衛生学	H16. 4－ H16. 8	15	中川 礼子
計（大学等非常勤講師）	13 件			

(3) 委員等

委員会，検討会等名称	委 嘱 元	委員名
地方衛生研究所全国協議会理事	地方衛生研究所全国協議会	吉村 健清
地方衛生研究所全国協議会学術委員会委員	地方衛生研究所全国協議会	吉村 健清
全国環境研協議会理事	全国環境研協議会	吉村 健清
(社)瀬戸内海環境保全協会調査委員	(社)瀬戸内海環境保全協会	吉村 健清
放射線疫学調査評価委員会委員	(財)放射線影響協会	吉村 健清
放射線疫学調査調査運営委員会委員長	(財)放射線影響協会	吉村 健清
放射線疫学調査解析検討委員会委員	(財)放射線影響協会	吉村 健清
国際放射線疫学情報調査委員会委員	(財)放射線影響協会	吉村 健清
「生活環境中電磁波と健康リスク評価に係る調査業務」検討会委員	国立環境研究所	吉村 健清
電磁環境の健康影響に関する調査研究 事業委員	(財)日本環境協会	吉村 健清
油症患者診定専門委員会委員	福岡県	吉村 健清
結核・感染症発生動向調査委員会委員	福岡県，福岡県医師会	吉村 健清
結核・感染症発生動向調査解析委員会委員	福岡県，福岡県医師会	吉村 健清
国際疫学会西太平洋医地域代表理事	I E A (国際疫学会)	吉村 健清
日本疫学会理事長	日本疫学会	吉村 健清
日本熱帯医学会理事	日本熱帯学会	吉村 健清
日本国際保健医療学会理事	日本国際保健医療学会	吉村 健清
日本衛生学会評議員	日本衛生学会	吉村 健清
日本産業衛生学会評議員	(社)日本産業衛生学会	吉村 健清
日本公衆衛生学会評議員	日本公衆衛生学会	吉村 健清
地域医学研究連絡委員会委員	日本学術会議	吉村 健清

委員会，検討会等名称	委 嘱 元	委員名
8020推進財団理事	8020推進財団	吉村 健清
IARC国際共同研究委員会委員	IARC（国際がん研究機関）	吉村 健清
長崎大学熱帯医学研究所共同研究専門委員会委員	長崎大学	吉村 健清
福岡県環境教育副読本編集委員会委員	福岡県	渡辺 章
福岡県廃棄物追跡システム普及検討委員	福岡県	渡辺 章
全国油症治療研究班 班員	厚生労働省	飯田 隆雄
日本食品衛生学会評議員	日本食品衛生学会	飯田 隆雄
全国衛生化学技術協議会幹事	全国衛生化学技術協議会	飯田 隆雄
清掃作業従事者のダイオキシン暴露による健康影響にかかる調査研究医委員会委員	厚生労働省	飯田 隆雄
ダイオキシン類のヒト暴露状況の把握と健康影響に関する研究班 班員	厚生労働省	飯田 隆雄
内分泌攪乱物質の小児，成人等の汚染実態および暴露に関する調査研究班 班員	厚生労働省	飯田 隆雄
毒物劇物取扱者試験実施委員会委員	福岡県	飯田 隆雄
大気環境学会九州支部幹事	大気環境学会	宇都宮 彬
油症診断基準及び油症治療指針改訂検討会委員	全国油症治療研究班	片岡恭一郎
平成16年度全国油症研究班ワーキンググループ委員	全国油症治療研究班	片岡恭一郎
ダイオキシン類環境測定調査受注資格審査検討会検討員	環境省	松枝 隆彦
ダイオキシン類環境測定調査受注資格審査検討会検討員	環境省	飛石 和大
ダイオキシン類精度管理委員会委員	(財)河川環境管理財団	飛石 和大
日本食品微生物学会評議員	日本食品微生物学会	堀川 和美
平成16年度福岡県ふぐ処理師試験委員	福岡県	堀川 和美
複数媒体汚染化学物質調査研究委員会委員	日本公衆衛生協会	世良 暢之
生物評価試験による浮遊粒子状物質の長期暴露モニタリング委員会委員	国立環境研究所	世良 暢之

委員会，検討会等名称	委 嘱 元	委員名
日本環境変異原学会評議員	日本環境変異原学会	世良 暢之
糸島地域における健全な水循環の構築に関する委員会委員	九州大学	世良 暢之
医療用医薬品溶出試験検討会班員	厚生労働省	毛利 隆美
廃 FRP 漁船高度利用技術開発事業炭化検討 WG 委員会委員	(財)福岡県環境保全公社	下原 孝章
硝酸性窒素総合対策検討会委員	環境省	松尾 宏
水中ラドン専門研究会委員	日本保健物理学会	楢崎 幸範
瀬戸内海環境情報基本調査ワーキンググループ委員	環境省 (社)瀬戸内海環境保全協会	熊谷 博史
日本分析化学会九州支部幹事	日本分析化学会	永瀬 誠
廃棄物学会九州支部幹事	廃棄物学会九州支部	永瀬 誠
日本陸水学会評議員	日本陸水学会	緒方 健
自然環境保全基礎調査植生調査九州ブロック調査会議委員	環境省生物多様性センター	須田 隆一
酸性雨対策検討会生態影響分科会委員	環境省地球環境局	須田 隆一
大野城市公園再整備のすすめ事業審査会委員	大野城市	須田 隆一
河川水辺の国勢調査 アドバイザー	国土交通省九州地方整備局 筑後川河川事務所	山崎 正敏
計	57 件	

(4) 集談会

年月日	内 容
H16. 4. 19 (第294回)	「オーストラリア養殖マグロにおける汚染物調査」 (The South Australian Research&Development Institute (SARDI)所属研究員 Padula)
H16. 5. 11 (第295回)	第51回福岡県公衆衛生学会リハーサル ・「eaeA遺伝子を検出した大腸菌O20による食中毒事例」 (病理細菌課 村上 光一) ・「EAST 1 産生大腸菌を原因とする食中毒事例」 (病理細菌課 濱崎 光宏)
H16. 6. 24 (第296回)	「次世代ネットワークによる広域環境モニタリングへの展開について」 (日本電気株式会社 中央研究所 主任研究員 豊田 新)
H16. 9. 30 (第297回)	第30回九州衛生環境技術協議会リハーサル ・「甲状腺を含有する健康食品中の3, 3', 5-トリヨードチロニン及びチロキシンのHPLC分析法」 (生活化学課 森田 邦正) ・「健康食品中のリオチロニンナトリウム及びレボチロキシナトリウムのHPLC分析法」 (生活化学課 森田 邦正) ・「EAST 1 産生大腸菌を原因とする食中毒事例」 (病理細菌課 濱崎 光宏) ・「福岡県における風疹感受性調査結果について」 (ウイルス課 江藤 良樹) ・「油症検診受診者データベースの構築について」 (情報管理課 片岡 恭一郎) ・「カゲロウの分布状況から見た福岡県下の河川」 (環境生物課 緒方 健)
H16. 10. 18 (第298回)	「世界の高自然放射線地域の疫学的研究」 (鹿児島大学医学部教授 秋葉 澄伯) 「データマイニングの考え方」 (東京女子医科大学大学院医学研究科教授 山口 直人)
H16. 10. 28 (第299回)	「沿道大気環境の改善のために一道路空間からの大気拡散特性一」 (豊橋技術科学大学エコロジー工学系教授 北田 敏廣)
H16. 11. 24 (第300回)	「ダイオキシン類簡易測定法の開発ー免疫反応を利用した環境ホルモンセンサー」 (計測技術課 安武 大輔)
H16. 12. 14 (第301回)	「保環研水質課におけるGISの活用事例」 (水質課 熊谷 博史) (水質課 田中 義人) 「GIS活用事例と今後の展開」 (株式会社パスコ 九州事業部 高岸 且, 蒲恒 太郎)
H17. 1. 28 (第302回)	「循環型社会を目指してー福岡県リサイクル総合研究センターの取り組みー」 (福岡県リサイクル総合研究センター 徳永 隆司) 「都市鉱山 (アーバンマイン) における資源リサイクル技術の開発」 (九州大学大学院工学研究院教授 平島 剛)
H17. 2. 2 (第303回)	「内モンゴルにおける地下水ヒ素汚染の状況について」 (温州医科大学公共衛生学院予防医学研究室教授 郭 小娟)
H17. 2. 24 (第304回)	「環境保全におけるNPOの役割と可能性ー日本とドイツの経験を交えてー」 (特定非営利法人 環境創造舎 代表理事, 九州大学大学院農学研究院助手 佐藤 剛史)
H17. 3. 24 (第305回)	「カンピロバクター食中毒の発生状況について」 (病理細菌課 堀川 和美) 「カンピロバクター食中毒予防における食肉衛生検査所での取り組み」 (食肉衛生検査所 松木 三郎) 「カンピロバクター食中毒の臨床と疫学」 (九州大学医学部教授 藤本 秀士)
H17. 3. 24 (第306回)	退職者記念講演 「業務30数年をふりかえって」 (水質課 永淵 義孝)

(5) 見学

見 学 者		年 月 日	見学者数
行政関係	環境省九州地区環境対策調査官事務所	H16.12.8	8名
	環境省九州地区環境対策調査官事務所	H17.1.13	2名
	新潟県保健環境科学研究所	H17.3.15	1名
学校関係	福岡県立柏陵高等学校	H16.5.14	22名
	有明工業高等専門学校	H16.5.20	44名
	新宮町立新宮東小学校PTA	H16.6.17	37名
	福岡大学	H16.6.20	1名
	太宰府市立学業院中学校	H16.7.7	2名
	福岡県立柏陵高等学校	H16.7.7	3名
	中村学園大学	H16.7.23	7名
	九州環境福祉医療専門学校	H16.11.10	4名
	三潞郡大木町立大木中学校	H16.11.11	40名
	純真女子短期大学	H16.12.6	50名
	九州環境福祉医療専門学校	H17.2.25	11名
その他	聖マリア病院（JICA地域保健指導者研修）	H16.4.19	12名
	KITA（フィリピン環境管理研修）	H16.6.30	12名
	日韓海峡沿岸県市道環境技術交流事業実務者	H16.7.2	13名
	江蘇省大気汚染抑制考察団	H16.12.16	9名
	読売新聞社筑紫支局	H17.2.2	1名
計		19件	279名

(6) 成果発表会

開催日：平成16年11月25日

場 所：福岡県吉塚合同庁舎

参加者：55名

赤外線カメラによる産業廃棄物最終処分場の調査 (廃棄物課 土田 大輔)
公共用水域の水質モニタリングデータの活用 (水質課 田中 義人)
絶滅危惧植物を救うための調査と実践
ー水生植物ガシヤモク保全の取り組みー (環境生物課 須田 隆一)
福岡県の人口動態 (情報管理課 片岡 恭一郎)
食中毒事例の変遷 (病理細菌課 濱崎 光宏)
エイズ
ー最近の動向と保環研の取り組みー (ウイルス課 千々和 勝己)



(7) ジュニアサイエンスフェア

開催日：平成16年11月13日

場 所：福岡県保健環境研究所

対 象：小学生以上

参加者：約330名

私たちの身の回りの保健や環境について、簡単な実験、観察、工作等を通して楽しく学ぶことができる体験型イベント

- ・燃料電池車に乗ろう！
- ・スタンプラリーで回ろう
- ・記念プリクラ
- ・不思議な壁
- ・立体メガネで遊ぼう
- ・万華鏡
- ・どんぐりで遊ぼう！
- ・砂絵
- ・牛乳パックで紙すき体験
- ・アルソミトラの羽 (空飛ぶ種の模型)
- ・身近なものを作ってみよう！ (入浴剤・人工イクラ・石鹸)
- ・けんぴきょうでミクロの世界を体験しよう！
- ・見てみよう！食べ物の中の小さな生き物
- ・身の回りの物で電池を作ろう！ (炭電池・ボルタ電池)



(8) 印刷物の発行

①年報

第31号 (平成16年12月28日発行)

②保環研ニュース

<第51号> 平成16年6月発行

報 告：第2回外部評価委員会

最近の話題：室内空気汚染 (シックハウス) について

シ リ ーズ：福岡県の人口動態Ⅲ 死産の動き

用 語 解 説：ウエストナイルウイルス

連 載：福岡県の川の生き物ー水辺の観察ガイド (20)ー



<第52号> 平成16年10月発行

お知らせ：保健・環境ジュニアサイエンスフェア

保健環境研究所成果発表会

最近の話題：産業廃棄物の不法投棄防止対策

シリーズ：福岡県の人口動態Ⅳ 婚姻の動き

最近の話題：インフルエンザについて

連載：福岡県の川の生き物 ―水辺の観察ガイド (21)―

<第53号> 平成17年2月発行

報告：第3回外部評価委員会

保健・環境ジュニアサイエンスフェア

保健環境研究所成果発表会

最近の話題：ACF を用いた大気浄化技術の確立

シリーズ：福岡県の人口動態Ⅴ 離婚の動き

用語解説：アレルギー食品表示制度

連載：福岡県の川の生き物 ―水辺の観察ガイド (22)―

平成16年度提案公募型事業「ふるさとの水辺環境保全活動支援プロジェクト」の一環として、NPO (NPO 法人環境創造舎, NPO 法人農と自然の研究所) と県 (環境保全課, 保健環境研究所) の協働事業により『水辺で生きる―ふくおかの水辺の生きものガイドブック―』を作成しました。



(9) ホームページの更新 (内容)

平成16年 4月 ・福岡県地域保健データバンク (地域診断報告書 平成15年度)

平成16年 6月 ・福岡県保健環境研究所年報第30号

・水辺教室指導者育成研修の受講者募集

・研究課題 (平成16年度)

・保環研ニュース第51号

平成16年 7月 ・保健環境研究所の外部評価について

平成16年10月 ・保健・環境ジュニアサイエンスフェアのお知らせ

・第10回福岡県保健環境研究所成果発表会のお知らせ

・保環研ニュース第52号

・トピックス (産業廃棄物の不法投棄防止対策) (インフルエンザについて)

平成16年12月 ・保健・環境ジュニアサイエンスフェア開催しました

・「ふくおか水辺ネット」開設のお知らせ

平成17年 1月 ・子ども向けコーナー (ダイオキシン博士クイズ)

平成17年 2月 ・福岡県保健環境研究所年報第31号

平成17年 3月 ・保健環境研究所ホームページリニューアル

・保健環境研究所開放特許情報

・水質課業務紹介 (公共用水域の水質調査)

・保環研ニュース第53号

・トピックス (ACF を用いた大気浄化技術の確立)

